

Tomoku Co., Ltd

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	8
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	10
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	10
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	12
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	13
(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の CDP への情報開示に関連していますか。【データがまだありません】	27
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	29
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	29
(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農産物のうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。	31
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	35
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	36
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。	37
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	39
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	39
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	40
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	41
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	41
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	53
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	53
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	54
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	57
C3. リスクおよび機会の開示	58
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	58
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	59
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	73

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	76
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	83
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	83
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	84
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	85
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	90

C4. ガバナンス 93

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	93
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	93
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	96
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	98
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	100
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	101
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	106
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	108
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	110
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	111
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	117
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	117
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	119
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	121
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	121

C5. 事業戦略 123

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	123
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	124
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	128
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	131
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	132
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	133
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	136

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	139
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	139
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	140
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	141
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	142
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	143
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません]	145
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません]	145
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	147
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	148
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	154
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません]	157
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	159
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	165
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。	165

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 175

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	175
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 178

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	178
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	178
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	178
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	179
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	180
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	180
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	181
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	181
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	183
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	192
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	193
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	196
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	207
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	212

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	212
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	214
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	216
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	216
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	223
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	224
(7.13) 直接的な事業活動に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。	224
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	224
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	224
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	225
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	225
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	225
(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。	226
(7.18.3) スコープ 1 の全世界の排出総量の一部として、直接運営する事業活動に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。	226
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	227
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	227
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	227
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	229
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	229
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	260
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	279
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	280
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	281
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	281
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	281
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	284
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	285
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	290
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	295
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	297
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	300
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	301
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	302

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	306
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	306
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	306
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	307
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	312
(7.68) 貴社のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。	314
(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴社の役割を説明してください。	314
(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。	315
(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。	316
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。	316
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	316
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	316
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。	317
(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。	317
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	318

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 319

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	319
(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	319
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	321
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	321
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。 [データがまだありません].....	326
(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。	327
(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。	328
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	330
(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。 [データがまだありません]	331
(8.9.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態を 提供する 第三者認証制度 の詳細を記入してください。	332
(8.9.2) 完全な DF/DCF 認証を提供しない第三者認証制度。	333
(8.10) 貴組織の情報開示された産品のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	334
(8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。	335
(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。	335

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売された產品量の 認証の詳細が使用可能か述べてください。	337
(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。	337
(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またはあるいは除去量を算出していますか。	341
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。[データがまだありません]	342
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。	343
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	343
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	343

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 345

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	345
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	345
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	346
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	352
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	356
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	357
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	360
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	362
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	366
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	366
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	368
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	371
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	374
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	374
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	375
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	376
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	376
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	377
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	377

C10. 環境実績 - プラスチック 378

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	378
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	378

C11. 環境実績 - 生物多様性	383
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	383
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	383
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	384
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	387
C13. 追加情報および最終承認	389
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	389
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	389
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	391
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	392
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	392

C1. イントロダクション

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

1.設立：1949 年 5 月 27 日 2.従業員：1,144 名（単体）、3,783 名（連結）（2024 年 3 月 31 日現在、臨時従業員を除く） 3.売上高：211,526 百万円（2023 年 4 月 1 日 2024 年 3 月 31 日） 4. 事業内容：段ボール・紙器事業（売上高構成比 55.8%）、住宅事業（売上高構成比 25.5%）、運輸倉庫事業（売上高構成比 18.7%） トーモクは、昭和 15 年（1940 年）に、北海道で創業し、昭和 24 年（1949 年）東洋木材企業株式会社として設立され、昭和 46 年（1971 年）1 月に現在の株式会社 トーモクに社名を変更しました。缶詰用仕切板（函）、建築材料・床板・木質プレハブ等の木材を活用した事業を行い、缶詰用仕切板（函）は段ボール事業へ、建築材料・床板・木質プレハブは住宅事業へ、両者の輸送・保管は運輸倉庫事業へと継承し、発展させました。お客様の様々なニーズに機動的に対応できる体制を構築するとともに、日本全国はもとより、海外でもアメリカとベトナムに段ボールの 100%子会社を有し、お客様の海外拠点に対しても国内と同様の品質で製品供給体制を整備しています。2023 年にはベトナムホーチミンにある紙器製造会社を買収し、段ボールのみならず紙器においても国内同様の体制を整備しました。多様化するビジネスニーズに敏感に対応する総合包装メーカーとして「社会や環境にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という経営理念のもと、安全・安心、高品質で価値のある製品とサービスの提供を通して、お客様からの信頼を築くとともに、絶え間ないイノベーションの実現を目指し、挑戦を続けています。これら企業活動の成果が社会の発展と相まって、長期的な企業価値向上に繋がり、豊かな暮らしを支える事業者として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 4 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 4 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。
	選択: ☒ いいえ	財務諸表は、トーモクグループの連結会社を対象としていますが、温室効果ガス排出量は、連結対象外であっても、支配権の及ぶグループ会社も含めています。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。**ISIN コード - 債券****(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

☒ いいえ**ISIN コード - 株式****(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

☒ はい**(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します**

JP3554000004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

690558796

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

3946

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ スウェーデン

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての 地理位置情報を提供でき ますか。	コメント
	選択: ☒ はい、すべての施設 について	当社グループ Web には日本国内外のすべての拠点並びに関連会社の位置情報（住所）を公開しています。段ボール・紙器事業における国内単体の段ボール生産拠点、海外子会社の生産拠点並びに住宅事業の海外木材加工組立拠点の位置情報を提供します。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

トーモク館林工場

(1.8.1.2) 緯度

36.22255

(1.8.1.3) 経度

139.46461

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 2

(1.8.1.1) ID

トーモク岩槻工場

(1.8.1.2) 緯度

35.99286

(1.8.1.3) 経度

139.7023

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 3

(1.8.1.1) ID

トーモク厚木工場

(1.8.1.2) 緯度

35.517892

(1.8.1.3) 経度

139.353497

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 4

(1.8.1.1) ID

トーモク長野工場

(1.8.1.2) 緯度

43.165119

(1.8.1.3) 経度

141.251473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 5

(1.8.1.1) ID

トーモク札幌工場

(1.8.1.2) 緯度

43.165119

(1.8.1.3) 経度

141.251473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 6

(1.8.1.1) ID

トーモク大阪工場

(1.8.1.2) 緯度

34.732386

(1.8.1.3) 経度

135.586828

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 7

(1.8.1.1) ID

トーモク神戸工場

(1.8.1.2) 緯度

34.711293

(1.8.1.3) 経度

135.045122

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 8

(1.8.1.1) ID

トーモク小牧工場

(1.8.1.2) 緯度

35.30806

(1.8.1.3) 経度

136.93473

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 9

(1.8.1.1) ID

トーモク九州工場

(1.8.1.2) 緯度

33.41301

(1.8.1.3) 経度

130.53492

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 10

(1.8.1.1) ID

トーモク清水工場

(1.8.1.2) 緯度

35.010712

(1.8.1.3) 経度

138.44449

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 11

(1.8.1.1) ID

トーモク浜松工場

(1.8.1.2) 緯度

34.669747

(1.8.1.3) 経度

137.708339

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 12

(1.8.1.1) ID

トーモク青森工場

(1.8.1.2) 緯度

40.80622

(1.8.1.3) 経度

140.68618

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 13

(1.8.1.1) ID

トーモク新潟工場

(1.8.1.2) 緯度

37.972987

(1.8.1.3) 経度

139.248254

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 14

(1.8.1.1) ID

トーモク山形工場

(1.8.1.2) 緯度

38.31474

(1.8.1.3) 経度

140.3741

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 工業用水使用

Row 15

(1.8.1.1) ID

トーモク仙台工場

(1.8.1.2) 緯度

38.1308

(1.8.1.3) 経度

140.90989

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 16

(1.8.1.1) ID

トモクトモプレスト工場

(1.8.1.2) 緯度

36.20899

(1.8.1.3) 経度

139.48675

(1.8.1.4) コメント

プレプリント工場 上水道水使用

Row 17

(1.8.1.1) ID

トモク千葉紙器工場

(1.8.1.2) 緯度

35.36421

(1.8.1.3) 経度

140.25251

(1.8.1.4) コメント

紙器工場 工業用水使用

Row 18

(1.8.1.1) ID

Tomoku Vietnam

(1.8.1.2) 緯度

11.12852

(1.8.1.3) 経度

106.65093

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水、地下水使用

Row 19

(1.8.1.1) ID

Southland Box

(1.8.1.2) 緯度

33.99757

(1.8.1.3) 経度

-118.20393

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、工業用水使用

Row 20

(1.8.1.1) ID

Tomoku HUS

(1.8.1.2) 緯度

60.68395

(1.8.1.3) 経度

15.08251

(1.8.1.4) コメント

木材加工組立工場

Row 21

(1.8.1.1) ID

ワコー

(1.8.1.2) 緯度

43.14354

(1.8.1.3) 経度

141.18663

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 22

(1.8.1.1) ID

十勝パッケージ

(1.8.1.2) 緯度

43.1531

(1.8.1.3) 経度

143.2438

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水、地下水使用

Row 23

(1.8.1.1) ID

仙台紙器工業

(1.8.1.2) 緯度

38.13095

(1.8.1.3) 経度

140.90963

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 24

(1.8.1.1) ID

トーションパッケージ本社工場

(1.8.1.2) 緯度

36.12499

(1.8.1.3) 経度

139.64774

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 25

(1.8.1.1) ID

トーションパッケージ大利根工場

(1.8.1.2) 緯度

36.17121

(1.8.1.3) 経度

139.63904

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 26

(1.8.1.1) ID

タイヨー

(1.8.1.2) 緯度

35.44632

(1.8.1.3) 経度

139.33866

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 上水道水使用

Row 27

(1.8.1.1) ID

大一コンテナー

(1.8.1.2) 緯度

34.80153

(1.8.1.3) 経度

138.24467

(1.8.1.4) コメント

段ボール工場 地下水使用

[行を追加]

(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の **CDP** への情報開示に関連していますか。【データがありません】

生産

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ バリューチェーン (所有地を除く)

(1.11.2) この活動による排出量や水関連のインパクトと関連性がないと判断する主な理由

選択:

☒ 所有/管理している土地ではない

(1.11.3) この活動による排出量や水関連の影響と関連性がないと判断する理由を教えてください

サプライチェーン上流であり、関連性があると判断します。段ボール・紙器事業では、原料の原紙をサプライヤーである製紙会社から購入し、段ボール箱や紙器に加工しています。製紙会社において原紙生産の際に使用するエネルギーから温室効果ガスが排出され、製紙プロセスでは、水は必須となります。製紙会社各社の公表している 2030 年までの温室効果ガス削減目標や生産拠点を含む水セキュリティ、ストレスのツールを使用した調査や対応を聴取したり、web 等で確認しています。住宅事業では、主に、製材された木材を加工会社から購入しています。気候変動や森林破壊の影響で森林の育成・成長に影響があった場合、調達に支障をきたします。排出量や水関連は、サプライチェーンの上流で関連性があり、調査を継続していきます。

加工/製造

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ 直接操業

物流

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ バリューチェーンの上流/下流 (直接操業を除く)

(1.11.2) この活動による排出量や水関連のインパクトと関連性がないと判断する主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(1.11.3) この活動による排出量や水関連の影響と関連性がないと判断する理由を教えてください

物流の上流では原材料の輸送にトラックや船を使用しています。また、下流では製品の輸送にトラックを使用しています。輸送に関しては、水関連の影響はありませんが、トラックや船の使用する燃料から温室効果ガスが排出され、関連します。毎年、グループ全体の **Scope3** カテゴリー4 の調査を実施し、排出量を確認しています。バリューチェーン全体に占める割合は約 **4.9%** で、カテゴリー1 に比べると比較的小さく、現時点では、削減の優先事項でないため、関連はないとしています。将来、環境対応型のトラック (**EV, FCV**) や燃料 (バイオ、水素、**e** フューエル等) が普及した時点で、積極的に導入を進める計画です。

消費

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ はい

[固定行]

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および/または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 加工

☒ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量(トン)

31455

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☒ はい

(1.22.9) 変換前の単位

該当するすべてを選択

☒ 立方メートル

(1.22.10) 使用した手法、換算係数、変換前の単位での総コモディティ量の詳細を回答してください

製材された木材（加工用）や木材製品を購入しています。住宅事業関連の子会社は 6 社あり、その内、住宅の建設・販売をしている子会社は 2 社あります。（商社 1 社、木材構造骨組み製造会社 2 社、リフォーム会社 1 社で、木材構造骨組み製造会社 2 社のうち海外にある 1 社はすべて下記子会社(1)に材料を供給しています。一方国内にある会社は、約 2 割を下記子会社(1)に供給しています。全量把握とは言えませんが、住宅建設・販売会社 2 社の数量で、概ね把握できていると判断しま

した) ・子会社(1) 使用量 内装用 13,712、構造用 23,455、その他 463、密度を 0.5t/と仮定し、18,815ton ・子会社(2) 使用量 フローリング用 22,104、窓枠 14.8ton、合板 825、幅木 12.1ton、笠木 2.6ton、集積材 2,293 体積で購入した木材の密度を 0.5t/と仮定し、重量で購入した木材はその数量を使用し、12,640ton この2社計で31,455ton。

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

- ☒ 板材、合板、加工木材
- ☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

- ☒ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

- ☒ 21～30%

(1.22.14) 質問書の設定で、この製品について開示することを選択しましたか。

選択:

- ☒ いいえ、開示していません

[固定行]

(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農産物のうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。

綿

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

乳製品・卵製品

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

水産養殖からの魚および海産物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

果物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

トウモロコシ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

ナッツ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他穀物 (例: 大麦、オーツ麦)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他油用種子類 (例: 菜種油)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

鶏肉・豚肉

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

米

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

砂糖

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

茶

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

タバコ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

野菜

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

小麦

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

その他コモディティ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社グループにおいては、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業があり、バリューチェーン上流のマッピングに関連する事業は、段ボール・紙器事業と住宅事業であります。段ボール・紙器事業では、一次サプライヤーである製紙会社から原紙を購入しており、その製紙会社の生産工場から当社工場へ直送しているため、その購入履歴により、製紙会社生産工場はすべて把握出来ています。製紙会社が生産する原紙の原料は古紙業者が一般市場等で回収した古紙が90%以上占めており、二次（古紙業者）は可能であっても、三次（消費者、小売り、自治体等）サプライヤーまでは難しい状況から、プロセス導入までに至っていません。住宅事業においては、子会社(1)は、構造材や窓枠はスウェーデンにある当社グループの木材加工組立拠点から購入しています。当社グループの木材加工組立拠点は、購入先である製材会社をすべて把握できています。木材原産地については購入先である製材会社の位置情報や聞き取りから、おおよその地域は把握しています。その他の木材関連部材は、住宅事業関連グループ会社と国内の事業者から購入しています。住宅関連グループ会社はすべて住宅建設・販売の子会社(1)に供給しており、国内事業者と同様に、木材調達質問書を送付し、クリーンウッド法適用や森林認証の有無、原産地（国レベル）や樹種について調査し、把握しています。一方、規模の小さい子会社(2)については、今後実施する計画です。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン下流

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2026 年 3 月期（会計 2025 年度）に終了する財務中期計画と関連する。環境に関しては、気候変動に対するリスク、機会、事業インパクト、GHG 排出量 (Scope1,2,3)については、2022 年から毎年、事業毎に評価し、公表しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2030 年 3 月期（会計 2029 年度）に終了する財務長期計画と関連する。環境に関しては、気候変動への対応として、2030 年までの GHG 排出量削減目標(Scope1,2)を公表するとともに、リスク、機会、事業インパクトについては、設定した二つのシナリオ毎に評価し、公表しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

財務計画とはまだ関連付けられていないが、環境に関しては、気候変動に対するリスク、機会、事業インパクトについて、2050 年を長期として評価し、公表しています。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定量評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

プロセスの詳細を **Step** 毎に説明します。 **Step1：組織体制整備** 気候変動に対応するための専任プロジェクトチームをサステナビリティ委員会の下部組織として立ち上げた。このプロジェクトチームは **2021** 年から継続中。プロジェクトチームのリーダーは代表取締役社長執行役員とし、事務局は、売上や営業利益で半分以上占める段ボール・紙器事業の株式会社トーモク単体の **ESG** 推進室、社長室、品質管理部とし、事業、生産、管理の責任者をメンバーとした。また、他の事業である住宅事業からは株式会社スウェーデンハウス、運輸倉庫事業からは株式会社トールンといったそれぞれの代表子会社の管理部門の責任者を選出し、グループ全体を網羅できる形とした。 **Step2：対象事業 会社の選定** 国内すべての業種の連結会社を対象とした。但し、報告年は、海外子会社を含まない（連結売上の **10%** 未満、今後組み入れる予定）。 **Step3：気候関連シナリオの設定** IEA、IPCC が発行する資料を参照し、二つの将来シナリオ（**1.5** と **4** シナリオ）を設定した。時間軸は中期として **2030** 年を、長期として **2050** 年を想定した。 **Step4：リスク重要度評価** 移行リスクは、大きな影響が予想される **1.5** シナリオを、物理リスクは同じく大きな影響が予想される **4** シナリオをもとに、各事業のリスクを洗い出した。 **Step5：事業インパクト評価** 各事業毎の **GHG** 排出量、化石燃料使用量、電力量の実績値から **IEA WEO2023** 並びに **2019** を参照に想定年の価格や炭素税を推定した。また、洪水被害、高潮被害、それに起因する営業停止は、各事業会社の一人当たりの償却資産、在庫資産、建物試算額を算出し、国土交通省や環境省のマニュアル等を参考にし、国内すべての拠点毎に被害額を算出し、それに想定年の被害発生頻度増加率を乗じた。それぞれの想定額が営業利益に及ぼす影響を事業毎に考察し、対応を議論した。 **Step6：上部組織承認後の結果公表** 上部組織であるサステナビリティ委員会並びに取締役会の承認を得て、TCFD 提言に基づいた情報開示として公表した。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

Row1 のプロセスと同様に機会について評価します。Step3 の時間軸は中期から長期とし、区別していない。Step4 のリスク重要度評価時に各事業の設定シナリオ毎の機会を洗い出した。気候変動や市場動向予測を踏まえた事業対応・伸長への方向性を示したが、定量評価までには至っていません (Row1 の Step5 はない)。

Step6 上部組織承認後の結果公表 Row1 と同様に、上部組織承認後、機会についての方向性をまとめ、TCFD 提言に基づいた情報開示で公表した。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 影響

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☒ WWF Water Risk Filter

その他

☒ デスクリサーチ

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 干ばつ

慢性の物理的リスク

- ☒ 水ストレス

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

公表されている SBTN や TNFD の手法を参考に以下の Step で進めました。Step1：組織体制整備 気候変動とは異なり、段ボール・紙器事業（単体）の ESG 推進室と調達部門が担当した。対象は、日本国内の事業とした。Step2：分析ツール ENCORE で環境関連の依存、影響の調査 セクター別環境マテリアリティで Very High に注目し、結果として、バリューチェーン上流の Pulp Mill における水使用に至る。Step3：国内一次サプライヤーと直接操業の調査 製紙関連一次サプライヤーのホームページから水に関する取組みを調査するとともに SAQ を実施し、現状を調査した。また、段ボール・紙器事業では直接操業拠点の取水量を水源別に調査した。Step4：水ストレス地域の特定 WRI Aqueduct, WWF Water Risk Filter を用い、段ボール・紙器事業の直接操業地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水リスクを調査した。Step5：サステナビリティ委員会への報告 ツールを用いた調査結果では、水ストレス（特に水不足）は小さいものの、サステナビリティ委員会で水資源の重要性を説明し、方針類の策定を提案した。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 森林

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☒ Global Forest Watch

その他

☒ デスクリサーチ

☒ 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ コモディティの原産地や合法性についての不確実性

評判リスク

- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 投資家

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

グループ内には、住宅事業があり、事業がサプライチェーン上流の森林に依存し、また、森林は、SBTN が自然への影響が大きいとされる原料をリスト化した HICL にも含まれており、森林や陸生の生態系を守ることは当社の責務であります。古紙中心の段ボール・紙器事業も多少は関連があり、将来的には TNFD 提言に基づく開示のためのプロセスを実施したいと考えています。現時点でのプロセスを説明します。 **Step1**：サステナビリティ委員会の下部組織として設置したグループサステナビリティ連絡会議（住宅事業と運輸倉庫事業代表子会社の管理部門責任者もメンバーとして含まれる）で森林依存の重要性を共通認識とする。 **Step2**：購入材料を構造材、内装材、その他部材毎に調査 一次サプライヤーに対し、伐採地域（国別）、樹種、森林認証の有無、クリーンウッド法対象有無を調査した。 **Step3**：独自のランク付けとリスクの認識 ランクを S, A, B, C, D の 4 段階とし、各部材毎にランクを集計した。構造材や内装材は認証合法を示すランク S, A, B がすべてであったが、ドア、窓、水廻り設備等のその他部材はランクが低い結果となった。 **Step4**：優先順位付けと原産地特定 本回答記述時点では、具体的な作業はできないが（国別までの認識）、ランクの低かったその他部材を優先して、原産地を特定し、WWF Biodiversity Risk Filter や Global Forest Watch 等の各種ツールを利用し、その地域でのリスクを把握する。 **Step5**：一次サプライヤーへの改善要請 リスクがある原産地と推定された場合には、一次サプライヤーへの事情聴取と改善

要求を行う、また毎年進捗状況の確認を行う。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

以下のステップで評価しています。 **Step1**：評価組織は当社グループの主要事業である株式会社トーモク単体の ESG 推進室でデスクワークとして担当。 **Step2**：自然要素の利用 当社グループでは、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫があり、バリューチェーンを含む事業活動においてどのような自然の要素が利用されているか明確にする。 **Step3**：事業毎の環境、自然資本への依存、インパクトの評価 ENCORE や SBTN 等のプロセスや無料ツールを利用し、依存、インパクトの分析を実施し、その依存やインパクトの大きい要素を認識する。 **Step4**：リスクと機会の識別 環境、自然資本の喪失や毀損が当社並びにバリューチェーンにもたらすリスクと環境、自然資本の保全や持続可能な利用から生じる機会を識別する。 **Step5**：戦略の策定 評価結果を基に、環境、自然資本の保全と持続可能な利用を目指したビジネス戦略を策定する。以上のプロセスを経て、段ボール・紙器事業では、直接操業での温室効果ガス排出とバリューチェーン上流の水資源に強い相互関係があると特定しました。温室効果ガスの排出は地球温暖化の要因でもあり気候変動をもたらします。その気候変動による洪水頻度の増加は、操業拠点の浸水による生産停止や夏季の気温上昇による労働環境の悪化をもたらします。また、気候変動により河川水量の枯渇や洪水による濁り等によりサプライチェーン上流の製紙会社の取水が制限された場合、段ボール原紙等の生産も制限され、結果として当社にとっても供給が制限されることになり、顧客への供給に支障をきたすというリスクになります。住宅事業では、主原料である木材は、陸域生態系、陸地、大気系、水資源に幅広く依存し、持続可能性のない伐採や気候変動が森林資源に大きく影響し、当社にとって供給が制限される場合は価格高騰等のリスクになります。運輸倉庫事業では、配送時に使用するトラックから排出される温室効果ガスが地球温暖化による気候変動をもたらす、結果として前述したようなリスクになります。当社グループの進めている脱炭素や森林認証取得促進は、ビジネスチャンスにもなります。環境、自然への依存、インパクト、リスク、機会の相互関係を継続的に評価していきます。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(2.3.7) 優先地域を特定しない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(2.3.8) 優先地域を特定しない理由を説明してください

当社グループ内には住宅事業があり、事業がサプライチェーン上流の森林に依存しているため、森林や陸生の生態系を守ることは当社の責務であります。原材料である木材に関しては、2.2.2 Row4 森林で説明したステップで進めています。現時点では、国別までの原産地は特定できていますが、その先の詳細までは調査できていません。特に、当社ランク付けの低かった「その他部材」を優先して、原産地を特定し、WWF Biodiversity Risk Filter や Global Forest Watch 等の各種ツールを利用し、その地域でのリスクを把握し、優先地域を特定する計画であります。水に関しては、2.2.2 Row3 水で説明したステップで進め、WWF Water Risk Filter を用い、段ボール・紙器事業の直接操業地域と一次サプライヤーの生産拠点地域の水ストレスを調査した結果、日本国がほとんどであり、優先地域に特定する地域が見当たらなかった。結果として水に関しては優先地域を特定していません。海外については、今後調査する計画です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループが上場している日本取引所グループの開示基準では、売上高、営業利益、経常利益又は純利益について、公表がされた直近の予想値に比較して、新たに算出した予想値又は決算において差異が生じた場合、直ちにその内容を開示することが義務付けられています。この開示基準に則り、当社グループでは、短期（会計年度内）では、売上高で 10%以上、営業利益で 30%以上のマイナス差異が生じる影響を重大と定義しています。特にマイナスの差異を生じさせる重大な影響（リスク）は多様な要因によって構成されています。例えば、1.外部環境の変化 法律や規制の変更、市場の変化、競争相手の戦略、技術革新、自然災害 2.内部環境の変化 人的資本に関連する従業員のスキルや意欲、組織文化や構造 3.経済的要因 景気動向、為替レート、資金調達コスト、原材料価格 4.社会・文化的要因 顧客のニーズや価値観の変化、人口動態の変化（特に少子高齢化）、社会のトレンド 5.技術的な要因 新技術の普及、既存技術の陳腐化 等の要因が挙げられます。これからは、長期的かつ多角的な視点として、地球温暖化による気候変動や自然資本の毀損がもたらす顕在的あるいは潜在的な影響（炭素税導入等の政策変更、化石燃料使用に関する規制、再エネ電力価格、異常気象激甚化に伴う自然災害による操業停止、平均気温上昇に伴う労働生産性の悪化、森林破壊、顧客・投資家の評

判等)を重大なものとして認識し、時間軸も考慮し、その対応に取り組んでいきます。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

前述のリスクと同じく、短期的には、売上高で 10%以上、営業利益で 30%以上のプラスの差異が生じる影響を重大と定義しています。主要事業が日本であり、しかも日本は、少子高齢化が進んでおり大きな成長も見込めず、また、既存製品のシェア拡大も厳しく、売価アップや M&A といった対策でないと重大な影響を及ぼす機会とはなりえないのが現状です。長期的かつ多角的な視点として、地球温暖化による気候変動や自然資本の毀損がもたらす潜在的な影響に事業として対応していくことが、重大な影響を及ぼす長期的な機会になると考えます。法規制や顧客ニーズを確実に捉えること、例えば、GHG 排出量の削減が顧客の Scope3 削減に貢献することや、プラスチック規制による紙製品への転換、断熱性や気密性の高い住宅や ZEH 水準住宅の需要増、顧客のサステナブル調達に対応する認証紙の使用等を、中長期的視点として認識し、着実にその対応を進めていくことが機会増大に繋がるものと考えます。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません

(2.5.3) 説明してください

一般的には、重金属、農薬、酸性物質、最近では PFOS 等が潜在的水質汚染物質と言われていますが、当社では一般的に言われている潜在水質汚染物質を生産工程で取り扱っていません。そのため、特定と分類はしていません。サプライヤーからの MSDS の入手とともに、事業の主要地域である日本国の水質汚濁防止法（人の健康に係る被害を生じるおそれのある重金属や有機化学物質も対象）、下水道法を順守し、排水の定期的な測定を実施しています。今後、他の物質も特定される可能性があるため、情報収集を継続して実施していきます。

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

森林

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

昨今のプラスチックを扱っている消費財企業の取り組みや環境 NGO からの指摘等、プラスチック関連の情報や要請が氾濫している状況から、プラスチックの野生生物、環境、健康等へのリスクは認識しています。プラスチックの不十分なリサイクルインフラが海洋や河川、埋め立て地の汚染、海洋生物の誤飲・誤食、マイクロプラスチックの食物連鎖による長期的な健康への影響懸念、生産時の化石燃料消費による温室効果ガスの排出、添加剤・材の健康リスクの可能性等、多くの悪影響があります。これら解決する手段として、プラスチックの消費を減らし、リサイクルと廃棄物管理を促進し、持続可能な代替品（例えば紙製品）にシフトすることが重要であります。当社グループでのプラスチック使用は、主に、輸送時のパレット、梱包材、緩衝材になります。消費財の扱いはありません。これら輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者によりリサイクルあるいは廃棄処分されているため（マニフェストにより確認）、市中へ散失され、環境に悪影響を与える可能性は小さいと考えています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの段ボール・紙器事業、運輸倉庫事業において大きく関連があります。段ボール・紙器事業では段ボール箱やシート製造において、購入した段ボール原紙の貼合（3枚を貼り合わせる）促進のために、ボイラーの蒸気を利用し、段ボール原紙を高温にする必要があります。使用するボイラー燃料（都市ガスや重油）と構内作業用リフト燃料（LPG や軽油）に起因する温室効果ガスを直接排出しています。一方、運輸倉庫事業の運輸では、顧客の商品をトラックで近距離主体に陸路で配送しています。トラックの燃料（軽油）に起因する温室効果ガスを直接排出しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期
- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ☒ 5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- ☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループの主体である日本では、2012年12月から「地球温暖化対策のための税（温対税）」として国レベルで炭素税が段階的に導入され、原油やガス、石炭といったすべての化石燃料に対しCO2排出量に応じた税率が課されています。日本はCO2排出量1tあたり289円に等しくなるよう単位量あたりの税率が設定されていますが、この価格は諸外国、特にヨーロッパ、と比べて低い水準です。IEA WEO2023では、炭素税を先進国の1.5シナリオで、2030年に140USD/ton-CO2、2050年に250USD/ton-CO2と予測しています。懸念される最大リスクとして、将来、日本国でも、WEO2023の予測するような発生時点で適用される炭素税が導入された場合、税負担費用が増大し、利益が減少します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- ☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1439000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

2569000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループ国内 2023 年会計年度におけるすべての事業の A 重油、軽油、都市ガス、LPG に起因する Scope1 排出量を調査し、その排出量に IEA WEO2023 の予測する 1.52.0 シナリオ適用し、時間軸毎の先進国カーボンプライスを乗じました。スウェーデン、アメリカ、ベトナムにある海外関連会社については、グループ全体の Scope1 に占める割合が 6.6% である点、ベトナムのカーボンプライスを予測できない点、スウェーデンでは再生可能エネルギー由来電力や蒸気が広く普及している点から海外関連会社は、除外しました。グループとして 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50% 削減する目標を掲げています。再生可能エネルギー由来電力の導入を優先して進めており（すべて切り替えることにより概ね半減可能）、Scope1 排出量は、2030 年度、2050 年度においても概ね同じ数量と仮定した。中期最大：Scope1 排出量 67,876.7ton*140USD/ton151.41 円/USD（2023 年度期末レート）約 1,439 百万円 長期最大：Scope1 排出量 67,876.7ton*250USD/ton151.41 円/USD（2023 年度期末レート）約 2,569 百万円 中長期最小の影響額試算では、IEA WEO2023 の予測する 4 シナリオを適用し、カーボンプライスゼロとした。このカーボンプライシングの額は、2023 年度グループ営業利益 8,057 百万のそれぞれ 17.9%、31.9% に相当し、長期では、重大な影響として定義した「売上高で 10% 以上、営業利益で 30% 以上の差異」の営業利益で -30% 以上に相当します。現時点では重大な影響を及ぼすリスクとして捉え、2050 年の長期までに、継続的に対策を進めていきます。昨年の報告では、化石燃料価格や電力価格もリスクの対象として考慮していましたが、IEA WEO2023 予測では、4 シナリオにおいても化石燃料は下落し、電力は 1.5 シナリオにおいても微増であった。特に電力は再生可能エネルギーの比率が高まり、価格は世界的に下がる傾向にある。こういった点を考慮し、今回の報告では、化石燃料と電力価格が上昇するリスクを削除しました。但し、リスク対応費用では電力の非化石証書購入金額を考慮し、追加しました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

(3.1.1.27) リスク対応費用

1617700000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

本社があり主要事業拠点国である日本をベースに試算しています。①ボイラーの燃料転換（単体）5工場*8000万円4.0億円②構内作業用リフトのEV化（単体）一般リフト120基*400万円4.8億円 クランプリフト70基*1000万円7.0億円③再生可能エネルギー由来電力の導入（現状利用している非化石証書の購入を進め、100%にする）国内グループ全使用電力75,402MWh *0.5円/kWh（手数料含めた現状の非化石証書価格）37.7百万円 総計16.177億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

①ボイラーの燃料転換 段ボール・紙器事業においては、ボイラー燃料として、近くに都市ガスの導管が延伸していない環境から、まだ、A重油を使用している工場があります。将来、導管の延伸に合わせ、A重油に比べ排出量の少ない都市ガスへの燃料転換を計画します。トーモク単体では、17工場中5工場が残っており、その工場を対象としました。現在グリーン水素を使用するボイラーの検討も進めていますが、水素の普及がまだ不透明なため、まだ、対応額の試算はできていません。また、排出係数の低い都市ガスの試算もできていません。②構内作業用リフトのEV化（バッテリー化）構内作業用リフトでは、まだLPGや軽油を使用しているエンジンリフトが残っています。低荷重対応のリフトは順次EV化を進めます。これまで高荷重対応リフト（クランプリフト）はエンジンタイプが主流でありましたが、EVタイプも開発され、遅れていたEV化を徐々に進めます。③再生可能エネルギー由来電力の導入 日本国内で前述したようなIEA WEO2023並みのカーボンプライシングが導入された場合に、化石燃料を使用している電力価格にも影響が予想されますが、前述したように再生可能エネルギー由来電力の普及が進むと想定し、今回の報告では、電力価格上昇リスクは対象から外し、非化石証書購入費用を加えました。

森林

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ コモディティの原産地や合法性についての不確実性

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ インドネシア

☒ マレーシア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループには、住宅事業があり、戸建て木造住宅の施工・販売を行って子会社が2社あります。住宅事業では、必要な木材を、①木材加工メーカーより製材された木材を再加工（主に構造材） ②木材加工メーカーより部材として購入（主に内装材、階段やフローリング等）③木材加工メーカーより製品として購入（その他とし、主に水廻り、玄関ドア等）の三つに分類し、管理しています。前述した主要子会社(1)の原産国調査では、北欧、北米産の96%に対し、少量ですが、インドネシア、マレーシア等のアジア産が4%あります。原産国調査が未実施の子会社(2)も考慮すると若干アジア産が増えるものと考えられます。一方、段ボール・紙器事業では、使用されている材料が市中回収された古紙が90%以上を占めます。一部クラフトパルプが含まれますが、FSC 認証された原紙購入（2023 年度で購入全量の85%）を促進しており合法性についての不確実性は低いものと判断しました。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

組織固有の詳細で報告したように、住宅事業における主要原産国は北欧（主にスウェーデン、フィンランド）、北米（カナダ）、日本であり、国や EU としての方針、法規制に信頼性があり、**Global Forest Watch** でも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、アジア産では、開発途上国での合法性であり、**Global Forest Watch** では森林破壊が疑われる地域となっています。森林破壊や人権侵害のあった国やサプライヤーから入手した材料に対し、国際環境 NGO や人権 NGO から社名を指摘され、消費者向けにネガティブキャンペーンを実施された場合、消費者から敬遠され、売上の減少になります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

5500000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では低いリスクと認識しており、明確な対応費用を算出できませんが、住宅事業の購買担当者が通常業務内で調査、監査に割く時間を年 240 日の 10 日として 50 万円、環境 NGO 調査費用として 500 万円としました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

懸念される原産地の材料を使用していたというネガティブキャンペーンがされないように、住宅事業の購買担当者が通常業務内でサプライヤー調査、聴取を実施し、原産地域を特定していきます。懸念が生じた場合には、環境 NGO への調査依頼を実施し、詳細を把握後、産地変更、サプライヤー等の対策を実施していきます。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 水ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水のみで、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの洗浄に淡水を使用しています。一方、原材料である段ボール原紙は、製紙会社から供給を受けており、その製造工程においては大量の水を必要とします。一般的に、紙 1ton の生産には、リサイクル、節水に努めているものの、水 100ton 必要と言われていています。段ボール加工工程では、それ程の水は必要とせず、報告年の当社単体段ボール全 15 工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール 1ton の生産には、水 0.42ton 程度の使用で済みます。自社操業では、主に工業用水、上水道水を使用しており、これらが寸断されることにより、操業に支障を生じますが、それ以上に、サプライチェーン上流の段ボール原紙生産における水リスクの方が高いと判断しました。特にサプライチェーン上流の製紙会社は、河川より取水しているため、気候変動がもたらす洪水や干ばつの影響を中長期的に受けやすいと判断しました。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ バリューチェーン上流における混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

サプライチェーン上流の製紙会社から段ボール原紙の供給が制限されることによって、他サプライヤーからの購入や材料高騰などの影響を受けます。販売価格に転嫁できない場合、利益に影響を及ぼします。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

1000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では低リスクと認識しており、明確な対応費用を算出できませんが、通常業務内で、ESG と物流担当者が調査に割く時間としました。年 240 日の 10 日として 50 万円、2 名で 100 万円としました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

段ボール・紙器事業単体の ESG と調達担当者による現状サプライヤーのリスク対応調査、WWF Water Risk Filter や Aqueduct のツールを使用したサプライヤー立地工場のリスク把握等の調査を進めます。また、供給制限に備え、サプライヤーの多角化も進めます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループでは設立から、これまで日本全国展開を図ってきました。日本における生産や事業拠点数は、段ボール・紙器事業で 38 拠点、住宅事業で 100 拠点、運輸倉庫事業で 76 拠点となります。気候変動により洪水等の自然災害の頻度が高くなった場合、全国に展開している生産や事業拠点が被災する可能性があります。本報告では 3 ケ所ある海外拠点は、被災額が試算できなかったため、含めていません。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中長期的に気候変動による自然災害の頻度が高くなった場合、従業員の被災、サプライチェーンの寸断、生産や事業拠点、分譲地、積込みや荷卸し拠点の被災により、営業停止や納期、工期遅延が生じ、売上や利益が減少します。また、復旧のための費用も増大します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

110800000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

316300000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

158200000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

474900000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

中期の最小と最大は今世紀末に気温上昇が 1.5 と 4 に抑えられるシナリオの 2030 年時点、長期の最小と最大は、同じく 2050 年時点を想定しました。また被害額の

算出に時間を要するため、2022 年度の決算値を使用しました。報告年と大きな差はありません。洪水被害については、前述の全拠点を対象とし、2022 年度の国内グループ連結会社一人当たりの償却、在庫資産、建物資産額実績値を算出し割り当てました。国土交通省「重ねるハザードマップ(2024 年 3 月 29 日時点)」から洪水浸水深を、「治水経済調査マニュアル(案)令和 2 年 4 月」から被害率を、「TCFD 提言における物理リスク評価の手引き」から建物被害率を、「河川砂防技術基準 計画編 技術資料」から年超過率を特定し、算出しました。発生頻度増加率については、国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」、環境省「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ」を参照しました。・各拠点の被害額の合計資産額被害率階数補正*年超過確率 ・事業インパクト各拠点の被害額の合計*洪水発生頻度増加率（基準年増加率－シナリオ毎の増加率） 営業停止については、洪水被害算定と同様に 2022 年度の国内グループ連結会社一人・一日当たりの付加価値額実績値を算出し、洪水被害と同様に浸水深と国土交通省「治水経済調査マニュアル(案)令和 2 年 4 月」から営業停止、停滞日数を特定し、算出しました。・年平均の営業停止損失付加価値額（営業停止日数営業停滞日数/2）洪水災害の年超過率 ・事業インパクト年平均の営業停止損失シナリオ毎の洪水被害発生頻度増加率 高潮被害については、洪水被害と同様に、浸水深、被害率を特定し、国土交通省・農林水産省「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」、土木学会「津波と高潮の同時発生確率に関する一考察」（年超過率 1/1000 採用）から算出しました。発生頻度増加率については、環境省「気候変動影響評価報告書」、環境省「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ」を参照しました。・年平均の洪水被害額 中期最大 231.3 百万円 最小 80.9 百万円 長期最大 346.9 百万円 最小 115.6 百万円 ・年平均の高潮被害額 中期最大 0.2 百万円 最小 0.2 百万円 長期最大 0.8 百万円 最小 0.2 百万円 ・年平均の営業停止損害額 中期最大 84.8 百万円 最小 29.7 百万円 長期最大 127.2 百万円 最小 42.4 百万円 それぞれを合計すると 中期最大 316.3 百万円 最小 110.8 百万円 長期最大 474.9 百万円 最小 158.2 百万円 2022 年度の営業利益は、7452.0 百万であり、最悪の被害額が想定される長期最大で営業利益の約 6.3%であった。当社グループでは、短期（会計年度内）では、売上高で 10%以上、営業利益で 30%以上のマイナス差異が生じる影響を重大リスクとしています。重大とまではいかないものの無視できる程の軽微な影響ではない影響と判断します。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

300cm 以上の浸水が想定される既存工場の変電設備、分電盤、制御版などの 2 階部分の移設は、まだ実現が困難なため、対応費用は算出できていません。また、

BCP 対応については、通常業務の一環として実施しているため、対応費用は算出していません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

無視できる程の軽微な影響ではないため、段ボール・紙器事業では、BCP 計画の刷新と訓練の充実、水リスクが懸念される新設工場においては変電設備、分電盤、制御盤などの重要な設備を工場の 2 階部分に配置するなどの対応を計画しています。住宅事業では、ハザードマップ等により建設予定地の危険性を把握し活用しています。運輸倉庫事業では、物流データバックアップ強化やドライバーの安全を配慮した運行管理等の BCP 対応を実施しています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2569000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 31～40%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

474900000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクはカーボンプライシング（炭素税）の影響を考慮しました。当社グループ国内 2023 年会計年度におけるすべての事業の A 重油、軽油、都市ガス、LPG に起因する Scope1 排出量を調査し、その排出量に IEA WEO2023 の予測する 1.52.0 シナリオ適用し、2050 年に相当する長期時間軸の先進国カーボンプライスを乗じた。スウェーデン、アメリカ、ベトナムにある海外関連会社については、グループ全体の Scope1 に占める割合が 6.6%である点、ベトナムのカーボンプライスを予測できない点、スウェーデンでは再生可能エネルギー由来電力や蒸気が広く普及している点から海外関連会社は、除外しました。グループとして 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50%削減する目標を掲げています。再生可能エネルギー由来電力の導入を優先して進めており（すべて切り替えることにより概ね半減可能）、Scope1 排出量は、2050 年度においても概ね同じ数量と仮定した。長期最大：Scope1 排出量 67,876.7ton*250USD/ton151.41 円/USD（2023 年度期末レート）約 2,569 百万円 このカーボンプライシングの額は、2023 年度グループ営業利益 8,057 百万の 31.9%に相当し、長期では、重大な影響として定義した「売上高で 10%以上、営業利益で 30%以上の差異」の営業利益で-30%以上に相当します。物理リスクは、自然災害の頻度が増加すると想定される IEA WEO2023 の 4 シナリオ、2050 年に相当する長期時間軸としました。自然災害の頻度が増加し、当社グループの生産や事業拠点が、洪水や高潮被害、営業停止損害をうける。参考資料や計算方法は、「3.1.1 気候変動 RISK 2 の財務上の影響額の説明」と同一である。・年平均の洪水被害額 長期最大 346.9 百万円・年平均の高潮被害額 長期最大 0.8 百万円・年平均の営業停止損害額 長期最大 127.2 百万円 それぞれを合計すると長期最大 474.9 百万円 2022 年度の営業利益は、7452.0 百万であり、最悪の被害額が想定される長期最大で営業利益の約 6.3%であった。当社グループでは、短期（会計年度内）では、売上高で 10%以上、営業利益で 30%以上のマイナス差異が生じる影響を重大リスクとしています。重大とまではいかないものの無視できる程の軽微な影響ではない影響と判断します。

森林

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%**(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)**

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満**(3.1.2.7) 財務数値の説明**

移行リスクは、ネガティブキャンペーンや原産地追跡要求の高まりを想定しました。住宅事業における主要原産国は北欧（主にスウェーデン、フィンランド）、北米（カナダ）、日本産であり、国やEUとしての方針、法規制に信頼性があり、Global Forest Watch でも森林破壊が確認されておらず、懸念はしていません。一方、約4%を占めるアジア産では、開発途上国での合法性であり、Global Forest Watch では森林破壊が疑われる地域となっています。また、原産地追跡の要求がさらに高まり、森林破壊とともに人権侵害のあった国やサプライヤーから入手した材料に対し、国際環境 NGO や人権NGOから社名を指摘され、消費者向けにネガティブキャンペーンを実施された場合、消費者から敬遠され、売上の減少になります。2023年度の住宅事業売上が5%減少すると想定しました。54,051百万円5%2,703百万円 物理リスクは、気候変動による温暖化が進行し、良質の北欧産、北米産針葉樹の成長が阻害され、また火災も多発し、入手が困難になることや船舶輸送の脱炭素の要求も高まり、木材価格が高騰することを想定しましたが、温暖化が針葉樹の生育に与える影響や火災の影響を推定する資料が公表されていないため、財務上の影響は算出できていません。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2695000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクは、現時点では、想定していません。物理リスクは、干ばつや洪水によりサプライチェーン上流（製紙会社）で製紙のための取水が制限された結果、生産量が低下し、マーケットでの品不足を想定しました。その対応として、物流費が上がる他地域からの購入や輸入も考慮しなければなりません。二つの河川で前述のような状況が発生したと想定し、原材料（段ボール原紙）の価格上昇を5%として算定しました。購入量70万ton*上昇分3,850円/ton2,695百万円

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

4

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11～20%

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深200299cmあるいは300cm以上に該当する拠点数は、単体では2拠点、子会社では2拠点でした。単体では生産量から売上比率に換算し、子会社は売上とし、グループ全体の売上で除しました。単体だけでみると、売上比率に占める割合は、19.4%で主力生産拠点が河川氾濫による洪水リスクにさらされています。子会社も含めた段ボール・紙器事業で

みると売上比率に占める割合は、22.2%となり、さらに大きくなります。グループ全体では、12.4%と緩和されます。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 淀川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深 200299cm に該当する拠点

数は、単体で1拠点あります。単体では生産量から売上比率に換算し、単体だけでみると、売上比率に占める割合は、6.4%、段ボール・紙器事業でみると売上比率に占める割合は、5.4%、グループ全体では、3.0%となります。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:筑後川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深 200299cm に該当する拠点数は、単体で 1 拠点あります。前述と同じく、単体だけでみると、売上比率に占める割合は、6.7%、段ボール・紙器事業でみると売上比率に占める割合は、5.6%、グループ全体では、3.1%となります。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:馬込川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深 300cm 以上に該当する拠点数は、単体で1 拠点あります。単体では生産量から売上比率に換算し、単体だけでみると、売上比率に占める割合は、4.1%、段ボール・紙器事業でみると売上比率に占める割合は、3.4%、グループ全体では、1.9%となります。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:大井川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深 300cm 以上に該当する拠点数は、子会社で1 拠点あります。段ボール・紙器事業でみると売上比率に占める割合は、1.7%、グループ全体では、1.0%となります。

Row 6

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:阿武隈川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.2.11) 説明してください

主力事業である段ボール・紙器事業の生産拠点を対象にしました。ハザードマップによる調査で、損害が大きいと判断される洪水浸水深 200299cm に該当する拠点数は、単体で1 拠点あります。単体では生産量から売上比率に換算し、単体だけでみると、売上比率に占める割合は、3.5%、段ボール・紙器事業でみると売上比率に占める割合は、2.9%、グループ全体では、1.6%となります。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

(3.3.1) 水関連規制に関する違反

選択:

☒ いいえ

(3.3.3) コメント

当社グループでは、段ボール・紙器、住宅、運輸倉庫の三つの事業があり、段ボール・紙器事業においてのみ、その生産工程（ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキ洗浄）で、水を使用しています。住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、水を使用していません。主要事業である段ボール・紙器事業の日本国内においては、国内の水質汚濁防止法を順守しており、報告年も法令違反はありませんでした。また、海外の段ボール・紙器事業においても当該国の法令を順守しており、法令違反はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

森林

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(3.6.3) 説明してください

当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水のみで、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの洗浄に、主に、上水道水、工業用水、一部地下水を使用し、排水処理後、下水に放流しています。その量は、報告年の当社単体段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール1tonの生産には、水0.42ton程度の使用で済みます。サプライチェーン上流では水を多量に使用しており、機会も考えられますが、加工工程での水使用量は一般的には少なく、むしろ使用するのみで、現時点では、水での機会は特定できませんでしたが、将来、リサイクル水の利用等により、水使用量を削減できれば、機会が生じる可能性もあります。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの段ボール・紙器事業事業に環境上の機会があります。①段ボールや紙器製品を扱っていること：段ボールは、日本では 95%以上が回収されその 100%が段ボールに再生されます。また、紙器製品はプラスチック代替も可能となります。今後、プラスチック規制が強化されたり、サーキュラーエコノミーが浸透する程、リサイクル可能な段ボールや紙器製品の環境優位性が高まります。②認証材料を使用できること：主要材料である紙（段ボール原紙や板紙）を森林破壊や人権侵害のないことを証明できる森林認証品を使用することができます。③段ボールを軽量化できること：軽量化することにより顧客の商品搬送時の重量軽減により、環境負荷を低減できます。④生産工程の脱炭素化ができること：段ボールや紙器製品の生産工程時（直接排出 Scope1,2）の脱炭素を進めることで、Scope3 削減を公表している先進的な顧客へ貢献することができ、シェア拡大や新規顧客獲得に繋がります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述したような組織固有の特長を活かし、段ボールでは、差別化した製品とし、シェア拡大や新規顧客獲得に、紙器製品では、プラスチック代替の新規需要増加に繋がり、売上増加が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1606000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

実現が比較的早い、単体の段ボール・紙器事業を対象とし、試算しました。①ボイラーの燃料転換 (A 重油を使用し、同一熱量では温室効果ガス排出量の少ない都市ガスへ転換できていない工場を対象) 5工場*8000万円4.0億円 ②構内作業用リフトのEV化 一般リフト120基*400万円4.8億円 クランプリフト70基*1000万円7.0億円 ③再生可能エネルギー由来電力の導入 (現状利用している非化石証書の購入を100%にする) 単体使用電力52,614MWh*0.5円/kWh (手数料含めた現状の非化石証書価格) 26百万円 総計16.06億円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

現状で可能な燃料転換、構内作業用リフトの EV 化、再生可能エネルギー由来電力 100% の導入を進めるとともに、将来の技術や新燃料の普及にあわせて水素ボイラーや EV, CNG, FC トラックの検討を進めます。一方、サプライチェーン上流の製紙会社との協働を進め、温室効果ガス排出量の少ない段ボール原紙が入手できるよう努めます。こういった取り組みを積極的に web で公開したり、Scope3 削減を公表している先進的な顧客へアピールしていきます。

森林

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの住宅事業事業に環境上の機会があります。当社グループ創業当時の住宅部材（床板）、プレハブ住宅を発展させた住宅事業は、①北欧の高品質・省エネルギー木造住宅技術を導入していること ②自前の住宅部材生産会社を有すること ③自前で施工・販売をしていること 1984 年に設立した子会社は、高気密・高気密を特長として、常に日本の住宅省エネルギー基準を大幅にクリアしています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述したような組織固有の特長を活かし、国の住宅・建築物の抜本的な省エネ方針・規制拡大に沿い、売上増加が期待できます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

67000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

高気密・高断熱向上を目指した更なる改善のための実験と薄型・高耐久の太陽光発電の開発等を行うための研究開発費として 67 百万円としました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

日本国の GX 実現のための基本方針では、住宅・建築物の抜本的な省エネ（例.2030 年新築住宅・建築物で ZEH・ZEB 水準の省エネ性能確保）を実現するため、今後 10 年で建築物省エネ法等による規制の対象範囲拡大・強化を実施していくとあります。当社住宅本来の高気密・高断熱を補完し、手軽に ZEH を達成するためにも薄型・高耐久の太陽光発電開発・実用化のため太陽光発電メーカーとの協働を進めます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%**(3.6.2.4) 財務数値の説明**

当社グループ単体では、2023 年度に工場で使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力に切り替え、直接排出(Scope1,2)の削減に取り組んでいます。財務数値は、Scope3 削減目標を公表し、サプライチェーンに対しても、削減目標の設定と年度毎の実績を確認する、当社にとって最も先進的な顧客一社への売上高としました。他にも先進的な顧客はいますが、この一社は、削減実績に対して、評価して頂ける顧客です。額：顧客別単価要因をなくすため、単体全数量と単体売上高から単位数量当たりの売上高を算出し、この顧客向け数量から売上高を算出した 割合：この顧客向けの算出した売上高を単体売上高で除しました。

森林

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上**(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)**

29599000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 21～30%**(3.6.2.4) 財務数値の説明**

当社グループ単体では、購入する段ボール原紙の森林認証化を促進しています。2023 年度の実績で購入原紙の 85%が認証となりました。サプライチェーン上流の森林破壊のない、さらには人権侵害や労働安全を保障するものであり、先進的な顧客は優先的に認証された段ボールを購入します。この顧客の比率を推定し、単体売上高で除しました。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

27700000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 51～60%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

地球温暖化ガスの排出量削減に向け、日本国政府は 2025 年から新築住宅の省エネ基準適合の義務化を進め、また 2030 年までに新築住宅の平均で ZEH の実現を目指すとしています。販売する住宅を、今後主流になる ZEH 化を促進しています。住宅建設・販売の子会社が 2 社あり、それぞれの ZEH 比率に売上高を乗じ、ZEH 売上高を算出し、住宅事業全体の売上高で除しました。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ はい

森林

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ はい

水

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会で監督している

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

現状では、取締役会の下部組織で、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会で監督をし、またサステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ検討プロジェクトチームやグループサステナビリティ連絡会議で対応への議論やモニタリングを実施する体制があるためです。水に関しては、機会よりもリスクに重点を置いています。当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものだけです。他の事業での使用はありません。直接操業においては上水道水、工業用水、一部地下水を使用しています。これらが寸断されることにより、直接操業に支障を生じますが、それ以上に、サプライチェーン上流の製紙会社は、段ボール原紙や板紙製造に大量の水を河川より取水しているため、

気候変動がもたらす洪水や干ばつの影響を中長期的に受け、サプライチェーンが寸断されるリスクがあると認識しております。一方、事業の主要国である日本では、WWF Water Risk Filter や Aqueduct のツールで調査したサプライヤー立地工場のリスクは、当面大きくないとサステナビリティ委員会で判断し、取締役会での監督によりも、サステナビリティ委員会、サステナビリティ検討プロジェクトチームで注視していきます。今後、サステナビリティ委員会でリスクが大きいと判断した場合には、取締役会での監督を実施します。

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会で監督している

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

現状では、取締役会の下部組織で、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会で監督をし、またサステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ検討プロジェクトチームやグループサステナビリティ連絡会議で対応への議論やモニタリングを実施する体制があるためです。生物多様性に関しては、水と同じく、機会よりもリスクに重点を置いています。当社グループでは、三つの事業があり、その一つの段ボール・紙器事業では①サプライチェーン上流で使用する材料は市中回収する古紙である点とほぼ認証紙が占めているため生物多様性毀損の懸念が少ない、もう一つの住宅事業では、②原産国が北米 8%、北欧 EU54%、日本 31% オセアニア 2% 計 95%占めており、Global Forest Watch ツールでの調査でも森林破壊が確認されておらず、森林破壊等による生物多様性毀損の懸念が少ない。こういった理由から、サステナビリティ委員会で当面は生物多様性毀損のリスクは大きくないと判断し、取締役会での監督によりも、サステナビリティ委員会、サステナビリティ検討プロジェクトチーム、グループサステナビリティ連絡会議で、特にアジア産の木材等、注視していきます。サステナビリティ委員会でリスクが大きいと判断した場合には、取締役会での監督を実施します。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織のサステナビリティ委員会は、社長を委員長、生産、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討 PT）とグループサステナビリティ連絡会議、社長をリーダーとする気候変動に特化した TCFD 開示プロジェクトチーム（以下、TCFD 開示 PT）を設置しています。サステナビリティ検討 PT は、社長室、ESG 推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質管理部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。TCFD 開示 PT は、ESG 推進室、社長室、品質管理部を事務局とし、段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業の各部門の責任者によって構成され、気候変動によるリスクと機会、各種対応について異なる事業の観点から議論しています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG 推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核子会社役員で構成され、各 PT と連携し、グループ全体のサステナビリティの課題や気候変動対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。各 PT とグループサステナビリティ連絡会議は連携してサステナビリティ委員会に提案し、当該委員会は提案について審議を行います。

森林

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは代表取締役社長を気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般の責任者としています。取締役会下部組織のサステナビリティ委員会は、社長を委員長、生産、営業、管理の各取締役本部長を委員とし、年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年1回以上、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、課題への対応や設定した目標をモニタリングし、監督します。サステナビリティ委員会の下部組織には、取締役管理本部長をリーダーとするサステナビリティ検討プロジェクトチーム（以下、サステナビリティ検討PT）、とグループサステナビリティ連絡会議を設置しています。サステナビリティ検討PTは、社長室、ESG推進室を事務局とし、生産、営業、管理、品質管理部門の責任者で構成され、サステナビリティ全般の各種対応や施策を議論しています。グループサステナビリティ連絡会議は、社長室、ESG推進室を事務局とし、住宅、運輸倉庫事業の中核子会社役員で構成され、各PTと連携し、グループ全体のサステナビリティの課題や対応について議論し、方向性を一致させます。また、グループ各社へ指示・助言する役割も担います。住宅事業の主材料である木材に関連する森林問題は、この二つのプロジェクトチームで対応し、サプライヤー調査による原産国追跡の実施、国内外の規制あるいは開示動向などを調査し、必要な対応や開示内容について、連携してサステナビリティ委員会に提案し、当該委員会は提案について審議を行います。前述したように現状のリスク認識では、取締役会へ課題の対応を報告するまでには至らず、サステナビリティ委員会にて審議を行っています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

森林

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です**(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由**

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない**(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。**

取締役会が能力を有していないということではなく、当面戦略的優先事項ではないため、喫緊の環境課題としての認識に至っておりません。排水の法令順守は基本として、前述したように段ボール加工工程での水使用量がそれ程大きくないこと、サプライチェーン上流では大量の水を使用するものの、日本が主要事業のため比較的水ストレスがないこと、他の住宅、運輸倉庫事業では水を使用しないこと等から課題として認識していません。気候変動を踏まえ、中長期的には水ストレスは課題として想定されるため、今後 2 年以内には取締役会での議論を開始する予定です。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
森林	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負うサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、生産、営業、管理の各取締役本部長（専務常務執行役員）を委員とした経営層で構成され、年 4 回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行い、年 1 回以上、取締役会に報告します。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG 推進室であり、下部組織の気候変動に特化した TCFD 開示プロジェクトチームや気候変動含むサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチームの事務局も兼務しています。事務局は気候変動関連の懸念や懸案事項全般を把握し、下部組織で評価、議論、策定した気候変動全般の事項から優先事項を選定し、サステナビリティ委員会へ報告します。報告内容は、サステナビリティ委員会で審議され、方針が決定されます。下部組織の TCFD 開示プロジェクトチームリーダーは代表取締役社長、サステナビリティ検討プロジェクトチームリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

森林

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負うサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、生産、営業、管理の各取締役本部長（専務常務執行役員）を委員とした経営層で構成され、年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行います。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチーム、グループサステナビリティ連絡会議の事務局も兼務しています。事務局は森林関連のリスク、外部評価、規制や開示情報動向等を把握し、先ず、下部組織で議論する事項として提出します。下部組織で評価、議論した森林関連の懸念や懸案事項はサステナビリティ委員会へ報告されます。報告内容は、サステナビリティ委員会で審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチーム並びにグループサステナビリティ連絡会議のリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負

う形となっています。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負うサステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、生産、営業、管理の各取締役本部長（専務常務執行役員）を委員とした経営層で構成され、年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の設定、並びに進捗の管理を行います。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチームの事務局も兼務しています。事務局は水関連のリスク、外部評価、規制や開示情報動向等を把握し、先ず、下部組織で議論する事項と

して提出します。議論した内容はサステナビリティ委員会へ報告され、審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチームリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、森林、水、生物多様性、人的資本等の対応を含むサステナビリティ戦略全般に責任を負うサステナビリティ員会は、代表取締役社長を委員長とし、生産、営業、管理の各取締役本部長（専務常務執行役員）を委員とした経営層で構成され、年4回開催され、サステナビリティに関する方針の策定、施策の審議、目標の

設定、並びに進捗の管理を行います。サステナビリティ委員会の事務局は、社長室、ESG推進室であり、下部組織のサステナビリティ全般を担当するサステナビリティ検討プロジェクトチーム、グループサステナビリティ連絡会議の事務局も兼務しています。事務局は生物多様性関連の海外規制や開示情報と動向、外部評価、リスク等の懸念事項全般を把握し、先ず、下部組織で議論する事項として提出します。議論した内容はサステナビリティ委員会へ報告され、審議され、方針が決定されます。重要な事案が生じた際には、サステナビリティ委員会より取締役会へ報告します。下部組織のサステナビリティ検討プロジェクトチーム並びにグループサステナビリティ連絡会議のリーダーは取締役専務執行役員で、下部組織においても経営層が責任を負う形となっています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬に関する基本方針は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう金銭報酬の定額報酬及び単年度の業績等に応じて支給する業績連動報酬としての役員賞与並びに非金銭報酬の株式報酬で構成し、各取締役の役位、役割並びに当社業績に応じて適正な水準で支給することとしております。取締役の定額報酬の算定方法及び決定手続きについては、取締役の役位、役割等に応じて基準を定めたガイドラインにより算定し、報酬の決定に関する客観性及び透明性を確保するために、社外取締役を委員長とする報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会で決議いたします。取締役の業績連動報酬については、財務指標に加えて長期的な視野で当社グループが取り組みを強化してきた非財務指標のESGの具体的な課題としてのSDGsの達成度にも応じて報酬額を調整する方法に変更し、その算定方法とその結果については報酬委員会に諮り、取締役会で決議します。

森林

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

前述の ESG 関連の具体的な課題に気候変動対応のみならず、森林対応、例えば FSC 認証紙導入比率、人的資本対応等の ESG 関連がすべて含まれた形で、インセンティブの割合は、5%になります。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

ESG 関連の具体的な課題対応の一つとして水関連の目標は、まだ設定されていないため、インセンティブに水関連は含まれません。前述したように段ボール加工工程での水使用量がそれ程大きくないこと、サプライチェーン上流では大量の水を使用するものの、日本が主要事業のため比較的水ストレスがないこと、他の住宅、運輸倉庫事業では水を使用しないこと等から課題として現時点では対応していません。将来の気候変動を踏まえ、中長期的には水ストレスは課題として想定されるため、今後 2 年以内には取締役会での議論を開始し、ESG 関連のインセンティブに加える計画です。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名称は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

インセンティブは非財務情報である **ESG** 全般の具体的な目標に対する達成度によります。例えば、**E**（環境）に相当する気候変動については、温室効果ガス排出量削減、森林については、**FSC** 認証紙導入比率、他にも **S**（社会）に相当する女性管理職比率、有給休暇取得率等も含まれます。これらの課題がすべてが含まれた形で、環境関連のインセンティブとなります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブの大半を占める業績を意識せざるを得ませんが、昨今、温室効果ガス排出量削減等の環境に対する先進的な顧客からの要請が増え、これら環境への要請に応え、業績を上げるには、必然的に当社環境目標を達成していかなければなりません。また、外部環境も変わり、金融庁の「企業内容等の開示に関する内閣府令」、日本取引所グループの「改訂コーポレートガバナンスコード」に順守するためにも環境や社会課題に対応し、企業価値を高めていかなければなりません。結果として業績も上がり、インセンティブと業績は連動し、インセンティブの寄与は大きいと判断します。

森林

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

インセンティブは非財務情報である **ESG** 全般の具体的な目標に対する達成度によります。例えば、**E**（環境）に相当する気候変動については、温室効果ガス排出量削減、森林については、**FSC** 認証紙導入比率、他にも **S**（社会）に相当する女性管理職比率、有給休暇取得率等も含まれます。これらの課題がすべてが含まれた形で、環境関連のインセンティブとなります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブの大半を占める業績を意識せざるを得ませんが、昨今、温室効果ガス排出量削減等の環境に対する先進的な顧客からの要請が増え、これら環境への要請に応え、業績を上げるには、必然的に当社環境目標を達成していかなければなりません。また、外部環境も変わり、金融庁の「企業内容等の開示に関する内閣府令」、日本取引所グループの「改訂コーポレートガバナンスコード」に順守するためにも環境や社会課題に対応し、企業価値を高めていかなければなりません。結果として業績も上がり、インセンティブと業績は連動し、インセンティブの寄与は大きいと判断します。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択:

	貴組織は環境方針を有していますか。
	☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:事業活動のあらゆる段階において資源、水の保全、エネルギーの省力化、気候変動に対応するために再生可能エネルギーや省力設備の導入、廃棄物の削減とリサイクル化

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。
- ☒ いいえ、しかし今後2年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

ç' °åçf æ- 'é±• .pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 森林

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

トモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

森林に特化したコミットメント

☒ 森林関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:森林破壊ゼロの支持、環境や生物多様性保全、人権尊重に配慮し、持続可能な原材料（信頼できる認証品や合法的な管理の確認等）の購入を優先する。

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合します。

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

èª¿é• ” æ—¹é±• .pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

水に特化したコミットメント

☒ 淡水生態系を保全するためのコミットメント

☒ 水関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:事業のあらゆる段階において資源、水の保全、エネルギーの省力化に努めます。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に整合させる予定はありません。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

ç' °âçf æ- 'é±• .pdf

Row 4

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

トーモクグループ会社

(4.6.1.5) 環境方針の内容

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:生物多様性保全への配慮

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に整合させる予定はありません。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

ç' °âçf æ- 'é±• .pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ その他、具体的にお答えください:全国段ボール工業組合連合会 環境委員会

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

段ボール・紙器事業単体では、・2016年より、FSC CoC 認証を取得し、段ボール原紙供給サプライヤーへの認証取得の促進とともに自社購入比率を毎年、増加させています。・2022年にTCFDに賛同、署名し、以降毎年、TCFD提言に基づいた情報開示を実施しています。本年報告で3年目となり、毎年開示範囲を拡大しています。1年目 単体(国内)、2年目 単体(国内) 国内グループ段ボール・紙器事業、3年目の本報告年は2年目の範囲に国内住宅、運輸倉庫事業を加え、公表しました。・全国段ボール工業組合連合会*に所属し、副理事長を務めています。本工業組合連合会は、当社も委員を務める環境委員会を組織し、加盟各社から温室効果ガス排出量を聴取し、段ボール製造・加工時の温室効果ガス排出量と削減経過を「環境自主行動計画(温暖化対策)」として毎年公表しています。本工業組合連合会では、日本国政府の掲げる2030年度削減率46%を念頭に、2030年までに20062008年平均に対し30%削減の目標を掲げ、加盟各社の削減を促進しています。また、環境委員会では、本年から段ボールのCFPを算出するためのガイドライン策定の検討を開始しました。*全国段ボール工業組合連合会は、全国4地区の段ボール工業組合(東日本、中日本、西日本、南日本)の連合会で、組合員企業の段ボール生産量は、国内生産量の約85%を占めています。当社は東日本段ボール工業組合の代表理事を務めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

Tomoku Group WebParis Agreement.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループ単体は、全国段ボール工業組合連合会（日本全国の生産量の 85% をカバーしている）に所属し、副理事長を務めている。本工業組合連合会は、日本国

政府や日本製紙連合会等にエンゲージメントを行っており、環境に影響を与える政策等に間接的に働きかけていることになる。本工業組合連合会は、当社も委員を務める環境委員会を組織し、加盟各社から温室効果ガス排出量を聴取し、段ボール加工時の温室効果ガス排出量と削減経過を「環境自主行動計画（温暖化対策）」として毎年公表している。本工業組合連合会では、日本国政府の掲げる 2030 年度削減率 46% を念頭に、2030 年までに 20062008 年平均に対し 30%削減の目標を掲げ、加盟各社の削減を促進している。自ら業界の削減活動を主導して進めることは、当社グループの排出量削減目標にも適っており、プロセスは一致している。また、所属している経団連の環境関連の政府への提言や環境・自然関連団体（自然エネルギー財団、気候変動イニシアティブ、企業と生物多様性イニシアティブ等）のイベントを通じ、関連団体の政策提言活動支援や動向を把握し、今後の対応に活かしています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :全国段ボール工業組合連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、そして業界団体が立場を変えました

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本国政府の「GX 実現に向けた基本方針」で紙パルプ産業は 2030 年までに 2013 年比 38% の CO2 削減を掲げている。紙パルプ産業から原料である段ボール原紙を購入している全国段ボール工業組合連合会の加盟各社は、自社の Scope12 の削減とともに、Scope3 カテゴリー1（原材料）の削減進捗と公表に関心をもっている。製紙メーカー各社では、これまでカテゴリー1の開示に消極的であったが、当社主導のもとで、全国段ボール工業組合連合会として日本製紙連合会へ申し入れを実施し、2011 年以来、10 年以上ぶりに、2023 年に二次データが更新、開示された経緯がある。また、全国段ボール工業組合連合会には当社も所属する環境委員会を組織し、会員各社の脱炭素好事例の紹介、促進支援、実績の収集、公表をとりまとめている。環境委員会においても、当社が率先して、自社の事例を紹介し、委員会を牽引している。環境にも間接的に関連する事項として、荷待ち時間の短縮や入出荷業務の効率化等の物流適正化、段ボール印刷インキの集約化等、業界団体の中で率先するとともに、業界団体として国の政策に関与している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

100000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

全国段ボール工業組合連合会の会費として納入したものである。全国段ボール工業組合連合会は東日本、中日本、西日本、南日本の4つの工業組合の連合会で、当社工場は、それぞれの工業組合に属していることから、会費として納めている。資金提供はすべての工業会に年会費として支払った合計である。新しい市場ニーズ

に対応する技術の開発、環境保全（温室効果ガス削減含む）、再生資源の有効利用、規格の国際標準化等、段ボール産業が一つにまとまって取り組むことが業界の発展のために望ましい課題が増えて来たことから、2005 年 4 月に発足した団体である。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ 依存およびインパクト

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

(4.12.1.6) ページ/章

トモクグループホームページの CSR・サステナビリティに TCFD 提言に基づく情報として公開しています。

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

tcf2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

2022 年から TCFD 提言に沿った開示を継続しています。毎年対象範囲を広げ、報告年は、トモクグループの国内連結会社（段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業）としました。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

森林

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 利用可能な手法の欠如

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

段ボール・紙器事業では、事業主要国である日本において、主要材料である段ボール原紙や板紙は、回収された古紙を材料にしています。95%以上が回収され、その100%が段ボール原紙や板紙に再生されます。対象が古紙である点から直接的には森林との関連性がないため、シナリオ分析を使用していません。一方、住宅事業では、森林と直接の関連性があり、森林火災の影響による木材価格変動の影響というシナリオを見つけましたが、対象が北南米とアジアの平均値をパラメーターとしているため、原産地域で北欧と日本が約84%を占めている当社グループ主要住宅子会社では異なると判断し、今回は森林シナリオ分析使用を見送りました。

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 利用可能な手法の欠如

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

当社グループでは、三つの事業があり、その中で、生産工程で水を使用しているのは段ボール・紙器事業の段ボール加工工程に関わるものであります。他の二つの事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、事務所の生活用水のみで、生産における水の使用はありません。段ボール加工工程においては、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキの洗浄に、主に、上水道水、工業用水、一部地下水を使用し、排水処理後、下水道に放流しています。その量は、報告年の当社単体段ボール全15工場の生産量と取水量から試算すると、段ボール1tonの生産には、水0.42ton程度の使用で済み、サプライチェーン上流の製紙1ton当たり水100tonに比べると、極めて少ない量です。サプライチェーン上流の水リスクはあるものの、加工工程での水使用量は一般的には少なく、水シナリオ分析を実施する社内環境が醸成されていない点と適切なシナリオ分析を探索できていない点からシナリオ分析を使用していません。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

政策により 2100 年の気温上昇が 19 世紀後半から 1.5 に抑えられるシナリオ。規制強化により炭素税などの移行リスクの影響を大きく受ける。物理リスクの影響は 4 シナリオに比べ相対的に小さい。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2015 年に採択され、2016 年に発行されたパリ協定の目標に沿って日本国政府も 2030 年目標と 2050 年ネットゼロを表明しており、その方向性に従ったシナリオを選択しました。昨今の当社グループをとりまく環境の変化として、①毎年夏季の気温が上昇しており、工場内で働く従業員への熱中症対策が喫緊の課題となっている。②浸水の被害が発生したこと、生産工場が使用している敷地外の倉庫が浸水の被害を受けた。③日本国政府の GX 基本方針の公表 1. 一律のカーボンプライシングとしての「炭素に対する賦課金」の導入、2028 年度から導入し、徐々に引き上げていく 2. 2025 年度までに住宅の省エネ基準適合を義務化し、2030 年度以降の新築の ZEH 水準での省エネ性能確保並びに建材トップランナーの 2030 年度目標値の早期改定・対象拡大を目指す 3. 輸送業者に対して改正省エネ法で新たに制度化される「非化石エネルギー転換目標」の策定 といった根拠もあります。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2100 年の気温上昇が 19 世紀後半から 4 上昇するシナリオ。異常気象の激甚化など物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われなかったため、移行リスクの影響は小さい。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定から化石燃料経済を優先する温室効果ガス大量排出国の離脱増加や脱炭素技術開発遅延、コスト面による導入遅延等により 2050 年ネットゼロの達成が難しいことを想定し、シナリオを選択しました。あわせて、昨今の当社グループを取り巻く現実的な環境の変化として、①毎年夏季の気温が上昇しており、工場内で働く従業員への熱中症対策が喫緊の課題となっている。②浸水の被害が発生したこと、生産工場が使用している敷地外の倉庫が浸水の被害を受けた。こういった変化が顕著になっているため、最悪のケースとしても選択しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 事業活動

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

シナリオ分析の対象は、国内主要3事業（段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業）の連結会社で、連結売上高の約90%を占めます。今後は、海外連結会社を対象に加え、シナリオ分析を充実する計画です。気候変動がもたらす事業インパクト（リスク）が当社グループの2022年度の営業利益に対し、費用として影響する増減額を評価しました。評価対象としたリスクは、移行リスクでは試算可能な炭素税、化石燃料価格、電力価格とし、物理リスクでは洪水被害、高潮被害、営業停止としました。他にも原材料価格の変動、売上機会の増加、環境投資等が想定されますが、現時点では、推定が難しいため除いています。評価に使用した資料は、「炭素税と化石燃料価格」はIEA WEO2023、「電力価格」はIEA WEO2019記載の電力価格予測から2018から2030年の変化率により算出し、2050年は2040年の価格を使用しました。電力価格を除き、為替レートは、IEA WEO 2023 レポートで採用されている131.5円/USDを使用しました。「年平均の洪水被害額」は、2022年度の国内トーモクグループ連結会社一人当たりの償却、在庫資産、建物資産額実績値を算出し割り当て、国土交通省「重ねるハザードマップ(2024年3月29日時点)」から洪水浸水深を、「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月」から被害率を、「TCFD提言における物理リスク評価の手引き」から建物被害率を、「河川砂防技術基準 計画編 技術資料」から年超過率を特定し、算出しました。発生頻度増加率については、国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」、環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」を参照しました。・各拠点の被害額の合計資産額被害率階数補正年超過確率・事業インパクト各拠点の被害額の合計洪水発生頻度増加率（基準年増加率－シナリオ毎の増加率）「年平均の営業停止損害額」は、2022年度の国内トーモクグループ連結会社ごとの一人・一日当たりの付加価値額実績値を算出し、洪水被害と同様に浸水深と国土交通省「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月」から営業停止、停滞日数を特定し、算出しました。・年平均の営業停止損失付加価値額（営業停止日数営業停滞日数/2）洪水災害の年超過確率・事業インパクト年平均の営業停止損失シナリオ毎の洪水被害発生頻度増加率「年平均の高潮被害額」は、洪水被害と同様に、浸水深、被害率を特定し、国土交通省・農林水産省「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」、土木学会「津波と高潮の同時発生確率に関する一考察」（年超過確率1/1000採用）から算出しました。発生頻度増加率については、環境省「気候変動影響評価報告書」、環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」を参照しました。分析の前提とした温室効果ガス削減目標は、「段ボール・紙器事業」は、現在進めている2030年までに使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力へ転換し、ボイラーや構内作業用リフトの環境対応により、温室効果ガス排出量を2013

年度比 50%削減。「運輸倉庫事業」は、2030 年までに使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力へ転換。「住宅事業」は、他の事業と比べると温室効果ガス排出量が極端に少ないため、2022 年度の実績を採用。2050 年は、2030 年の目標達成時と同等の排出状況と仮定しました。【1.5 シナリオ】 3事業合計の事業インパクト評価：（2030 年）炭素税導入による影響 1,203.7 百万円、電力価格変化による影響 90.1 百万円、化石燃料価格変化による影響 1020.9 百万円、年平均の洪水被害額 80.9 百万円、年平均の高潮被害額 0.2 百万円、年平均の営業停止損害額 29.7 百万円（2050 年）炭素税導入による影響 2,149.5 百万円、電力価格変化による影響 98.6 百万円、化石燃料価格変化による影響 1278.3 百万円、年平均の洪水被害額 115.6 百万円、年平均の高潮被害額 0.2 百万円、年平均の営業停止損害額 42.4 百万円 1.5 シナリオでは、洪水被害等と比べ、政府による炭素税導入政策が大きく影響し、2050 年では営業利益の 28.8%に相当し、影響が拡大します。シナリオ分析に使用した WEO2023 の化石燃料価格は、基準年の価格が大きく上昇し、相対的に 2030 年、2050 年ともに基準年から大幅に価格が下落すると予測されているため（昨年の事業インパクト評価で参照した WEO2022 より価格の下落率は拡大）、評価では大きくプラスに影響し、事業リスクは緩和されていますが、化石燃料価格のパラメーターは毎年変動するものと理解し、炭素税等政策変更による事業へのインパクトに注視していきます。3事業毎に分析すると、政府による炭素税導入の政策が、化石燃料を多く消費する段ボール・紙器事業と運輸倉庫事業で大きく影響します。「段ボール・紙器事業」では、炭素税導入による影響 583.6 百万円(2030 年)、1,042.1 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、営業利益の 21.1%、「運輸倉庫事業」では、炭素税導入による影響 552.8 百万円(2030 年)、987.2 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、営業利益の 74.1%と非常に大きな影響を受けます。住宅事業では全般的に大きいインパクトはありませんでした。再生可能エネルギー由来電力への転換を中心に排出量削減目標を達成しても、その影響は大きく、今後は、化石燃料を使用しない次世代ボイラーや環境対応トラックの開発・普及に合わせて導入計画を策定し、化石燃料の使用削減に努めるとともに、カーボンクレジットによる補完の可能性についても検討します。【4 シナリオ】 3事業合計の事業インパクト評価：（2030 年）炭素税導入による影響なし、電力価格変化による影響 95.4 百万円、化石燃料価格変化による影響 378.3 百万円、年平均の洪水被害額 231.3 百万円、年平均の高潮被害額 0.2 百万円、年平均の営業停止損害額 84.8 百万円（2050 年）炭素税導入による影響なし、電力価格変化による影響 146.1 百万円、化石燃料価格変化による影響 404.8 百万円、年平均の洪水被害額 346.9 百万円、年平均の高潮被害額 0.8 百万円、年平均の営業停止損害額 127.2 百万円 4 シナリオでは、洪水被害とそれにとまなう営業停止の影響が大きくなります。洪水と高潮被害額、洪水による営業停止損失額は、段ボール・紙器事業で国内 38 拠点、運輸倉庫事業で国内 76 拠点、住宅事業で国内 106 拠点を対象として試算しました。高潮被害は軽微ではありますが、洪水被害と営業停止損害額は 2050 年想定で、営業利益に及ぼす影響は 6.4%になります。3事業毎に分析すると、全国に生産や倉庫等の主要拠点を配置している段ボール・紙器事業と運輸倉庫事業で被害額や損害額が大きくなります。「段ボール・紙器事業」では、年平均の洪水被害額営業停止損害額で 193.1 百万円(2030 年)、289.6 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、営業利益の 5.9%、「運輸倉庫事業」では、年平均の洪水被害額営業停止損害額で 84.3 百万円(2030 年)、126.5 百万円(2050 年)となり、2050 年の想定では、営業利益の 9.5%と影響を受けます。住宅事業では全般的に大きいインパクトはありませんでした。今後、BCP 体制の充実、従業員の安全確保を推進していきます。【シナリオ分析のまとめ】 *移行リスク・機会（リスク）2030 年、2050 年とも、1.5 シナリオでは炭素税、化石燃料使用規制等の政策や規制導入により、化石燃料をボイラー燃料として使用している段ボール・紙器事業、トラックの燃料として使用している運輸倉庫事業において費用増加のリスクがあります。将来、グリーン水素を使用する次世代ボイラーやトラック等の脱炭素技術・インフラが普及すれば、新たな投資を計画し、対応します。また、カーボンクレジットによる補完の可能性についても検討します。2030 年までにこのような技術やインフラが十分整うのは難しいと予測されるため、当面は、再生可能

エネルギー由来電力への転換、ボイラーの重油から都市ガスへの転換、構内作業用リフトの EV 化、トラックの燃費や実車率向上等の現時点でできる堅実的な対応を続け、リスク低減を図ります。（機会）段ボール・紙器事業では、プラスチック規制により代替材としてリサイクル可能で環境に配慮した段ボール・紙器製品の需要拡大の機会が想定されます。住宅事業では、消費エネルギーの少ない高断熱・高気密の特長を有する住宅市場の拡大機会が想定されます。各事業において、デザインや技術革新を促進することにより事業機会を捉えていきます。＊物理リスク・機会（リスク）4 シナリオの 2050 年では、異常気象の激甚化により、自然災害の規模が大きくなることが予測され、各事業において、生産拠点や施工現場の被災、サプライチェーンやライフラインの寸断、従業員の被災等が発生し、生産や営業の一時停止、納期や工期遅延するリスクがあります。また、平均気温の慢性的な上昇により、労働環境が悪化し、生産性が低下するリスクも懸念されます。生産や物流バックアップ体制の強化、サプライチェーンの分散化、従業員の安全確保、作業環境改善、安否確認等の事業継続のための体制を整備、強化し、リスクの低減を図ります。（機会）段ボール・紙器事業、及び運輸倉庫事業では、配送サービス、飲料、災害関連製品の需要増加、住宅事業では、気温上昇が進んだ場合でも消費エネルギーの少ない高断熱、高気密の特長を有する住宅市場の拡大が見込まれ、各事業で事業機会を獲得していきます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.2.16) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社グループは、温室効果ガス排出量(Scope12)を削減する 2030 年までの計画と進捗を公表しています。2013 年比 50%削減という目標で、この当社グループの目標は、日本政府の 2030 年目標とも合致し、また、今世紀末までに世界の気温上昇を 1.5 以下に抑える目標達成までのマイルストーンと認識しています。1.5 の世界

に整合するには、2050 年カーボンニュートラルの実現が必須となり、脱炭素技術の発展・普及、サプライチェーン上流の脱炭素への取り組みといった課題が山積しており、環境投資計画も策定出来ません。グリーンウォッシュを避ける目的も含め、こういった課題解決の見込みが立てば、移行計画を作成する計画であります。参考までに、Scope1、2 の削減において、Scope2 は再生可能エネルギー由来電力の導入を一層進めることによりほぼゼロを達成できる見込みであり、さらには、段ボール・紙器事業の Scope1 削減は、グリーン水素を用いる水素ボイラーの導入や低排出係数の都市ガスの使用により目標達成の可能性があります。一方、運輸倉庫事業の Scope1 削減は、トラック輸送起因排出量の削減次第となります。EV トラック、CNG トラック、バイオマス燃料や合成燃料トラック、FCV トラックなど解決できそうな技術が散見されますが、まだその普及には未確定な要素が大きく、もう少し技術革新の状況や普及の程度を見たいと考えています。Scope3 の削減については、カテゴリ1 の大半を占める段ボール原紙の温室効果ガス排出量削減への働きかけをサプライヤーである製紙会社へ促進するとともにその動向を注視していきたいと考えています。住宅事業ではカテゴリ11 に相当する ZEH の普及を促進していきます。また、すべての事業を通じて、カーボンクレジットの利用が考えられますが、この点も透明性がはっきりしておらず、国内並びにグローバル動向を注視していきたいと考えています。これら未確定の要素が大きく、報告年では移行計画策定に至っていません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 森林

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業においては、脱炭素化や森林破壊ゼロを促進する戦略に影響を及ぼしました。主要事業国である日本において、Scope3 削減を公表している先進的な顧客の要請に応えていかないと購入対象からはずされたり、購入量を削減されたりして、大きな売上減になる可能性があります。一方で、確りと対応できれば温室効果ガス排出量の少ない環境配慮製品としてビジネス機会やシェア増大にも繋がります。段ボールや紙器の加工工程に必要な電力は再生可能エネルギー由来電力へ切り替え（単体の 17 工場では、報告年にすべて切り替え済）、ボイラーの A 重油から都市ガスへの燃料転換（単体の 17 工場中 13 工場転換済）や将来のグリーン水素ボイラーの検討、構内作業用フォークリフトの EV 化等の対応を実施し、戦略を促進しました。また、持続可能な木材・紙調達ガイドラインの策定するとともに森林破壊ゼロを担保する一つの方法として購入段ボール原紙の認証化を促進し、報告年では購入段ボール原紙の 85%が FSC 認証品となり、サプライチェーン上流の森林破壊を危惧する顧客向けにはビジネス機会となりました。住宅事業においても、脱炭素化や森林破壊ゼロを促進する戦略に影響を及ぼしました。Scope3 カテゴリー11(販売した製品の使用に伴う排出量)の削減を目的として、省エネ設備や再生可能エネルギー等の導入により、居住時の一次エネルギー消費量を炭酸ガス換算で、平成 28 年省エネルギー基準（2016 年）に対し、50%削減という戦略を策定するとともに新築における ZEH 比率を上げ、ビジネス機会に繋が

ました。また、持続可能な木材・紙調達ガイドラインを深化させ、報告年から購入木材の原産国追跡と独自評価（S, A, B, C, D の5段階で認証や合法等の評価も入れる）を開始しました。今後は、開示を計画します。運輸倉庫事業では、アイドリングストップによるトラックの燃費改善、構内作業用リフトのEV化、大型倉庫には再生可能エネルギー由来電力の導入、照明のLED化による温室効果ガス排出量削減を促進し、Scope3削減を公表している先進的な顧客の要請に応え、ビジネス機会に結びました。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業においては、上流のバリューチェーンである製紙会社の温室効果ガス排出量、森林破壊、水ストレスにリスクが想定され、当社グループ持続可能な調達ガイドライン策定とともにそのガイドラインに基づくサプライヤー調査や対話を実施しました。特に、Scope3 カテゴリー1(購入した製品・サービスに伴う排出量)がバリューチェーン排出量の大きい部分を占めるため、日本製紙連合の公表値の他に、サプライヤー個社に段ボール原紙の排出量原単位調査を開始するとともに、FSC認証品の購入促進、出荷工場の水ストレスを調査しました。住宅産業においても、上流バリューチェーンの森林破壊や生物多様性毀損リスクが想定され、持続可能な木材・紙調達ガイドラインを深化させ、報告年から購入木材の原産国追跡と独自評価（S, A, B, C, D の5段階で認証や合法等の評価も入れる）を開始しました。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型・形状の研究開発等に取り組んでいます。その中で、当社グループ単体の開発商品である「エコラップ」が、世界包装機構（World Packaging Organization）主催の「ワールドスターコンテスト 2024」において「ワールドスター賞」を受賞しました。この開発商品は、輸送時の衝撃から商品を守るプラスチック不使用の環境にやさしい業界初のオール紙製緩衝固定材となっています。また、生産性の向上・働き方改革の推進を図り、E S G目標を達成するため、機械の省人化・無人化、燃料使用量の軽減による温室効果ガス削減等、技術のオリジナリティを随所に織り込んだ設備の開発も行っています。住宅事業では、特長である高断熱・高气密性を活かした快適で価値の持続する家作りの研究開発と ZEH 水準を取得しやすくするために、さらなる断熱性向上に向けた実験、窓の日射遮蔽対策、薄型・高耐久の太陽光発電等の開発等を行っています。これら R&D 投資がビジネス獲得機会に繋がります。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、夏季における生産性の低下を防止するために生産拠点での熱中症対策（水分・塩分の逐次補給、作業服の生地選択、スポット空調設置等）の実施、設備の省人化・無人化促進、省エネ設備の導入を実施しました。また、洪水による浸水リスクに備え、BCP体制の再確認をし、安定供給を目指しました。これら対応が、気候変動対策とともにビジネス獲得機会に繋がります。運輸倉庫事業では、アイドリングストップによるトラックの燃費改善、構内作業用リフトのEV化、大型倉庫には再生可能エネルギー由来電力の導入、EVトラックの導入、照明のLED化等により温室効果ガス排出量削減を促進し、Scope3削減を公表している先進的な顧客の要請に応えることにより、ビジネス獲得機会に繋がります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業、運輸倉庫事業では、温室効果ガス排出量削減のために費用対効果の高い電力に注目し、購入する電力を再生可能エネルギー由来電力へ転換しています。報告年ではトラッキング付き FIT 非化石証書を購入することにより進めました。当社国内グループでは、報告年に 57,783MWh（約 29 百万円）の非化石証書を購入しており、この費用が直接費に影響を及ぼしています。今後、国内グループでは、2030 年までに主要拠点すべての電力を非化石化することを目指しており、報告年ベースで試算すると約 38 百万となり、将来も、直接費に影響を及ぼすことが想定されます。段ボール・紙器事業では、森林破壊ゼロ、生物多様性保全を間接的に証明できる森林認証原紙をサプライヤーである製紙会社より購入しています。その認証を繋ぐために CoC 認証を取得しなければなりません。この取得のために監査会社に支払う費用が将来も間接費に影響を及ぼします。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、温室効果ガス排出量削減の進捗や森林認証紙の購入が、**Scope3** の削減やサプライチェーン上流の森林破壊ゼロ、生物多様性保全を公表している先進的な顧客の要請に応えることになり、ビジネス獲得やシェア増大の機会に繋がります。また、プラスチック削減を公表している顧客には、プラスチック不使用の環境にやさしい業界初のオール紙製緩衝固定材を付加した段ボール製容器もビジネス機会獲得に貢献しています。住宅事業では、政府の公表した住宅・建築物の **GX** 基本方針にある「**ZEH** 水準の省エネ性能の高い住宅の普及（2030 年までに確保）」が後押しとなり、小容量の太陽光発電で済む、高断熱・高气密を特長とした住宅の売上増に貢献しています。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

段ボール・紙器事業では、温室効果ガス削減を目的とした構内作業用リフトの EV 化、また新しく開発されたクランプリフトの EV 化、省エネ設備等の導入費用の支出があります。運輸倉庫事業では、既に導入した EV トラック (4t 車) やハイブリッドトラックの支出があります。将来の大型向け EV や FCV トラック、合成燃料や天然ガスを使用できる大型トラックと燃料供給設備の普及状況を判断し、導入を進める計画です。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

段ボール・紙器事業は加工を生業としています。最終製品への開発投資として、省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型や形状の開発、軽量化の推進、また、プラスチック代替需要を見込み、輸送時の衝撃から商品を守るプラスチック不使用のオール紙製緩衝固定材の開発等があげられます。また、生産加工工程においては、生産性の向上や省エネを目的とした設備の開発に投資しています。住宅事業では、特長である高断熱・高気密性を活かした快適で価値の持続する家作りの研究開発と ZEH 水準を取得しやすくするために、さらなる断熱性向上に向けた開発、窓の日射遮蔽開発、薄型・高耐久の太陽光発電等の開発等があげられます。これら製品やサービスへの R&D 投資が、将来のビジネス獲得機会に繋がります。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ 建材一体型太陽光発電設備

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0.6

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

67000000

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

1.5

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

住宅事業では、**Scope3 カテゴリー11**(販売した製品の使用に伴う排出量)の削減を目的として、省エネ設備や再生可能エネルギー等の導入により、居住時の一次エネルギー消費量を炭酸ガス換算で、平成 28 年省エネルギー基準 (2016 年)に対し、50%削減という目標を策定し、公表しています。報告年の実績は 42%削減 (前年は 39%削減)で、本来の高断熱・高気密という特長を活かし進捗しているものの、設備面での貢献は限界に近づきつつあります。日本国政府の住宅・建築物分野の GX 基本方針では、2025 年度までに住宅の省エネ基準適合を義務化し、2030 年度以降の新築の ZEH 水準での省エネ性能確保並びに建材トップランナーの 2030 年度目標値の早期改定・対象拡大を目指すとあります。高断熱・高気密という特長を活かし、小容量で、薄型・高耐久の太陽光発電の開発は、カテゴリー11 の目標や政府方針にも合致し、ZEH 水準の住宅増に貢献できます。報告年の新築における ZEH 比率は 47.4% (前年は 39.0%)であり、着実に進捗しており、この開発がドライビングフォースとなり得ます。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

報告年における水関連の OPEX, CAPEX 変化はありません。単体における取水量が確認できる CAPEX は既に終了し、今後、消費量を把握するための排水量が確認できる投資を一部工場から実施する計画です。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

インターナルカーボンプライシング(ICP)導入を例として説明します。温室効果ガス削減を毎年進めていますが、特に **Scope1** を大幅に削減できる設備やインフラの普及が見えない状態で、敢えて ICP を導入するよりも、グループの事業毎や会社毎の実際の温室効果ガス排出量が見える化し、対応を協議しているのが現状です。採用できない理由としては、**1.リソース不足**: ICP の導入には手続きやシステムの設定、社内教育などが必要となり、それに伴う運用負担が発生します。また、初期の実装には、グループ全体で統一した炭素価格を設定し、それに基づいて意思決定を行う必要があります。これにはデータの収集や分析、価格設定のための基準策定が必要で、初期の実装には時間と労力がかかります。リソースが限られている当社グループにとって導入が難しいと考えます。**2.内部抵抗と文化的要因**: 社内の文化や既存の業務プロセスに対する抵抗も一因かと考えています。生産性やコスト削減が最優先の企業文化であるものの、温室効果ガス排出量削減については経

営トップの判断により進めましたが、さらに複雑な ICP 導入に対する理解と納得を得ることが難しいと考えます。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

段ボール・紙器事業では、サプライチェーン上流の Tier1 は大手製紙会社、Tier2 の原料は市中回収の古紙であり、小規模農家は存在しません。また、住宅事業でも Tier1 は製材会社、Tier2 は森林所有会社で、小規模農家はありません。運輸倉庫事業は、主に飲料会社やグループ会社を対象で、小規模農家とは関連ありません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
森林	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

環境への依存やインパクトが大きいと判断しているのは、段ボール・紙器事業のサプライヤー（製紙会社）です。報告年に初めて段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位調査を主要事業である日本の各社に実施しました。購入数量ベースで約半分から情報を得ましたが、購入数量の多い大手からは回答を得られませんでした。日本国内のサプライヤーのエネルギー源は凡そ把握できており、特に、大手はエネルギー源を石炭から温室効果ガス排出量の少ない天然ガス、バイオ燃料、RPF へ移行中であることも認識しています。これら大手製紙会社が優先順位の対象ではありますが、移行期間ということで、その動向を注視し、当面は、優先順位をつけずにすべてのサプライヤーを評価していきます。

森林

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

段ボール・紙器事業では、ほぼすべてのサプライヤーが森林認証原紙に対応し、それを購入しています。そのため、優先順位はつけていません。また、住宅事業では、購入木材の原産地域が、北米8%、北欧EU54%、日本31% オセアニア2% 計95%と森林関連の法整備や制度に信頼がおけるため、優先順位をつけていません。アジア地域からの購入は約4%あり、少量ですが、将来は優先順位の対象となる可能性があります。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません

(5.11.5.3) コメント

当社グループ「持続可能な調達ガイドライン」の環境要件では、1.気候変動対応：温室効果ガス排出削減目標の策定、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの利用など継続的な削減に努める。2.資源の有効活用と廃棄物管理：資源の有効利用と循環を推進する。廃棄物を削減すると共に、可能な限りリサイクルする。3.水の管理：水の使用を管理し、水資源の効率的な利用、循環利用を推進する。4.環境汚染防止：関連する法令を遵守し、大気、水質、土壌などの汚染防止に努める。また、化学物質の適切な管理、廃棄を実施する。5.生物多様性、資源の保全：あらゆる事業活動で生態系に配慮し、生物多様性の保全に努める。持続可能な原材料

調達を行い、資源の保全に努める。といった内容を列記し、サプライヤーへそのサプライチェーンを含め、尊重することを要請しています。このガイドラインでは、実際に違反した場合の対応は不記載ですが、これは、やや日本的な慣習を考慮し、厳しく記載せず、「このガイドラインに基づき、適正に購買取引を行います」とし、改善要求やそれを達成できないなかった場合の不買等を匂わせています。今後、状況を判断し、記載を検討します。

森林

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社グループ「持続可能な木材・紙調達ガイドライン」には、「持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めるためにトレーサビリティを確保します。合法に伐採された木材であり、特に違法伐採による木材は購入しません」あり、違法伐採が判明した場合には、購入しないと明記しています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ プロダクトカーボンフットプリント(PCF)/製品ライフサイクル排出量のモニタリングおよび削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 遵守をモニタリングするメカニズムはない

☒ コミュニティ密着型モニタリング

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

環境への依存やインパクトが大きいと判断しているのは、段ボール・紙器事業のサプライヤー（製紙会社）です。また、当社グループのバリューチェーン排出量に占める **Scope3** カテゴリー1 段ボール原紙関連原材料の割合は、約 **42%** もあり、ネットゼロ社会に向けて、あるいは顧客からの温室効果ガス排出量削減要請に応えていく上で、一つの大きな課題と認識しています。報告年に、初めて、段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位調査を主要事業国である日本のサプライヤーへ実施しました。購入数量ベースでは約半分、サプライヤー数ベースでは **57%** から情報を得ましたが、購入数量の多い大手サプライヤーからは回答を得られませんでした。日本国内のサプライヤーのエネルギー源は凡そ把握できており、特に、大手はエネルギー源を石炭から温室効果ガス排出量の少ない天然ガス、バイオ燃料、**RPF** へ移行中であることも認識し、エンゲージメントを継続していきます。また、当社の所属している全国段ボール工業組合連合会より大手サプライヤーが所属している日本製紙連合会へ、原単位公表の要請を継続していきます。

森林

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 環境認証への準拠、具体的にお答えください :FSC Certification

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 認証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

段ボール・紙器事業では、持続可能な木材・紙調達ガイドラインに基づき、森林認証原紙の購入を 2016 年から進めています。報告年の単体の数量実績では、自社購入で97.5%、顧客指定で64.2% 合計で85.0%が認証原紙となりました。当社が指定できるサプライヤーについては、ほぼ100%、認証紙の対応が来ています。但し、顧客からの指定品については、今後の課題で、顧客への啓蒙活動を継続していきます。サプライヤーの環境要件合致比率は、単体での比率を示しています。住宅事業においては、報告年に原産国、認証の有無、合法確認が出来た段階であり、要請までには至っていませんが、認証対応できるサプライヤーの比率は約 53% でした。今後、要請も含め、対応を検討します。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 国連国際労働機関原則の採用

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 遵守をモニタリングするメカニズムはない

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコ

ープ3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

段ボール・紙器事業の国内単体のサプライヤーへCSR調査を2022年に実施しました（購入金額の99%をカバー、2年毎に実施）。外国人労働者への対応不十分が3社、若年労働者への配慮不足が1社という結果であり、2024年に実施予定の結果から、進捗状況の確認と要請を働きかけます。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

段ボール・紙器事業における国内単体のサプライヤー（主に製紙会社）には、脱炭素の世界的な潮流、日本国政府 GX 基本方針、日本製紙連合会の公表している「環境行動計画」（2030 年までに 2013 年度比 38%削減）といった動向を説明し、エネルギー転換や再生可能エネルギー由来電力の導入等による削減を促すとともに、当社の先進的な顧客からの脱炭素の要求も情報として説明しています。取り組みの進んでいる中小手のサプライヤーへは直接訪問し、排出量の算出等アドバイスを実施しています。現状の石炭からの脱却には、莫大な投資がかかり、エンゲージメントの効果は直ぐにはできませんが、引き続き要請を継続します。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :段ボール原紙の温室効果ガス排出量原単位

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ いいえ、1 次サプライヤーは生産者であり、コモディティのサプライヤーを持ちません

森林

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☒ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

2010 年代頃から、国際環境 NGO による熱帯雨林破壊撲滅キャンペーンや直接、間接的に関係する大企業へのネガティブキャンペーンが盛んになり、例えば、パーム油業界のみならず、紙業界も対象にされました。特に、攻撃の対象となった大手消費財企業は、率先し、優先して認証品を購入する方針を示し、一次サプライヤーへ強く認証取得を要請した経緯があります。当社段ボール・紙器事業においても、ビジネスがなくならないために、顧客からの要請に応え、サプライヤーに要請しました。エンゲージメントというよりは、大きな環境変化に製紙業界やサプライヤーが対応したというのが実態です。効果としては、ほぼ 100% のサプライヤーが対応出来ています。住宅事業においては、報告年に原産国、認証の有無、合法確認が出来た段階であり、エンゲージメントまでには至っていません。今後、認証

対応できないサプライヤーに対して、いかにエンゲージするか検討していきます。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:森林認証

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- ☒ 貴組織の目標を調整して、顧客の目標と野心を支援する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- ☒ 1～25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- ☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループ段ボール・紙器事業の単体において顧客とのエンゲージメントを進めています。顧客、特に SBT に認定された顧客は、Scope3 排出量削減目標と毎年の進捗状況を公表しています。それら顧客は、サプライヤーである当社に温室効果ガス削減目標(Scope1, 2)、削減方法、毎年の進捗を報告するよう強く要請されます。このことが、エンゲージメントする根拠の一つです。CDP サプライチェーンプログラムもその一つで、報告年は3社から要請されています。顧客からの要請とそれに対応していくことが、エンゲージメントを強くしていきます。エンゲージメントの範囲は、顧客に納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減になります。今後、こういった要請をする顧客が増えることが想定され、エンゲージメントの効果がさらに拡大すると信じています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループ段ボール・紙器事業の単体においては、Scope1,2 の削減に迅速に対応できる方法として、報告年には単体の生産拠点で使用する電力をすべて再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。また、Scope3 カテゴリー1の原材料についても、個別にサプライヤーとのエンゲージメントを開始しました。毎年の削減実績が、顧客でのシェア拡大に繋がり、結果として売上増になります。Scope1,2 の削減に迅速に対応できる方法としての再生可能エネルギー由来電力の導入を、グループの他事業でも徐々に進めています。

[行を追加]

(5.12) 特定の **CDP** サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

コミュニケーション

☒ その他のコミュニケーション関連、具体的にお答えください :段ボールの温室効果ガス排出量の削減

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。**CDP** サプライチェーンプログラムの要請に応え、**2014** 年から回答を継続しています。当社にとっての削減は、サプライチェーンプログラム以外の顧客にも対応でき、サプライチェーンプログラムの顧客にとっては、**Scope3** 排出量削減目標に沿うことになり、相互にメリットがあります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

☒ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 6 年以上

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。当社グループ単体の **Scope1,2** 削減については、再生可能エネルギー由来電力の導入により、ほぼ半減できましたが、**Scope3** カテゴリー1 原材料起因の排出量削減に課題があります。主要な原材料で排出量の多い段ボール原紙は、顧客指定の材料です。現時点では、当社からの要請に応えず、排出量の一次データ情報がいないため、日本製紙連合会公表の二次データを使用しています。顧客から、顧客にとっての二次サプライヤー、当社にとっての一次サプライヤーへ温室効果ガス排出量削減とその公表を強く要請頂きたい。その成果として、バリューチェーン排出量の削減に大きい貢献するものと信じます。

Row 2

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

コミュニケーション

☒ その他のコミュニケーション関連、具体的にお答えください :段ボールの温室効果ガス排出量削減

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。**CDP** サプライチェーンプログラムの要請に応え、**2023** 年から回答しています。当社にとっての削減は、サプライチェーンプログラム以外の顧客にも対応でき、サプライチェーンプログラムの顧客にとっては、**Scope3** 排出量削減目標に沿うことになり、相互にメリットがあります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

☒ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 6 年以上

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。当社グループ単体の **Scope1,2** 削減については、再生可能エネルギー由来電力の導入により、ほぼ半減できましたが、**Scope3** カテゴリー1 原材料起因の排出量削減に課題があります。主要な原材料で排出量の多い段ボール原紙は、顧客指定の材料です。現時点では、当社からの要請に応えず、排出量の一次データ情報がないため、日本製紙連合会公表の二次データを使用しています。顧客から、顧客にとっての二次サプライヤー、

当社にとっての一次サプライヤーへ温室効果ガス排出量削減とその公表を強く要請頂きたい。その成果として、バリューチェーン排出量の削減に大きい貢献するものと信じます。

Row 3

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

コミュニケーション

☒ その他のコミュニケーション関連、具体的にお答えください :段ボールの温室効果ガス排出量削減、CDP 気候変動で A スコア取得

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。CDP サプライチェーンプログラムの要請に応え、2023 年から回答しています。当社にとっての削減は、サプライチェーンプログラム以外の顧客にも対応でき、サプライチェーンプログラムの顧客にとっては、Scope3 排出量削減目標に沿うことになり、相互にメリットがあります。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

☒ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ 6 年以上

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

納入している段ボールの温室効果ガス排出量の削減です。当社グループ単体の **Scope1,2** 削減については、再生可能エネルギー由来電力の導入により、ほぼ半減できましたが、**Scope3** カテゴリー1 原材料起因の排出量削減に課題があります。主要な原材料で排出量の多い段ボール原紙は、現時点では、当社からの要請に応えず、排出量の一次データ情報がないため、日本製紙連合会公表の二次データを使用しています。今後の課題として、当社サプライヤーとの粘り強いエンゲージメントをしていきます。また、**CDP** 気候変動のスコアの **A** 取得を要請されており、報告年からグループ **Scope1,2** の第三者検証を開始しました。

Row 4

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 森林

(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- ☒ 木材製品

(5.12.4) イニシアチブの категория と種類

認証

- ☒ その他の認証、具体的にお答えください : 段ボールの FSC 認証

(5.12.5) イニシアチブの詳細

納入している段ボールを FSC 認証品にしています。2016 年の要請から、当社サプライヤーへ認証取得とともに当社も CoC 認証を取得しました。顧客指定の段ボール原紙が認証品であれば、100% 認証品として納入しています。現在も継続しています。顧客にとっては、原材料の森林破壊ゼロ、生物多様性保全、労働安全衛生等を間接的に証明できる点と当社にとっては、他の顧客から同じ要請があれば、すぐに対応できる点で、相互にメリットがあります。報告年で、当社独自で購入している段ボール原紙の認証比率は、97.5%、顧客指定で 64.2% となっており、独自購入については、認証品で購入できるものは 100% にしています。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- ☒ 認証材使用の拡大
- ☒ 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- ☒ 0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- ☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

納入している段ボールをFSC 認証品にしています。2016 年の要請から、当社サプライヤーへ認証取得要請とともに当社も CoC 認証を取得しました。監査会社による審査は毎年実施されており、CoC 認証を継続し、要請に応じています。顧客指定の段ボール原紙は、ほぼ100%認証品であり、CoC 認証を継続していきます。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

(5.13.1.1) 回答メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリーと種類

技術革新

☒ 上流の排出フットプリントが少ない新しい製品またはサービス

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

Scope3 カテゴリー1の中で、段ボールの主要構成要材料である段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量の削減を提案します。段ボール・紙器事業単体において、主要構成材料からの CO2 換算温室効果ガス排出量は、**354,471ton**（報告年、**2023** 年度実績、この数値は、日本製紙連合会公表の二次データと個社から聴取した一次データから算出しています）です。花王社は既に注目し、考慮していると認識していますが、双方の協力により、この排出量が**20%削減**できたと仮定して、削減総量は、**354,471ton20%70,894ton** になります。この削減総量に、花王社納入量/トーマック単体全貼合量を按分して乗じると、**70,894ton(23,250k/1,132,824k)1,455ton-CO2e** の削減が可能となります。小規模な当社からサプライヤーへの要請では実現できなかったことが、購買力を活かした花王社からの要請で、実現できる見込みがあります。この取り組みは両社にとって、**Scope3** を削減するメリットがあります。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボール原紙排出量削減による顧客の **Scope3** 削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

1455

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

当社にとって一次サプライヤー、花王社にとっての二次サプライヤーが要請に応え、段ボール原紙排出量原単位の情報を提供するとともに削減に取り組み、両社にとって、想定 of 排出量削減が実現すること。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 2

(5.13.1.1) 回答メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini2

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリーと種類

商品およびサービスの提供の変更

☒ 包装重量を削減する

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

段ボールの1当たりの重量（坪量）を軽量化することにより花王社の Scope3 排出量削減を提案します。段ボール原紙の排出量が削減できなくても、同じ強度を維持し、軽量化することにより総重量を削減し、結果として排出量を削減できます。段ボール・紙器事業単体において、報告年の坪量実績は、約 570g/でした。現在では 420g/まで軽量する技術も確立しておりますが（約 26%削減）、現状から 10%削減を提案します。総重量が 10%削減できることは、排出量が 10%削減できることと同一と仮定でき、段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量と花王社向け納入量を按分し試算しました（段ボール原紙排出量原単位の削減と同等）。削減総量は、354,471ton（単体の外装用ライナーと中芯からのCO2換算温室効果ガス排出量）10%35,447tonになります。この削減総量に、花王社納入量/トモク単体全貼合量を按分して乗じると、35,447ton(23,250k/1,132,824k) 728ton-CO2e の削減が可能となります。この取り組みは両社にとって、Scope3 を削減するメリットがあります。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボールの軽量化による顧客の Scope3 削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

728

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

花王社の社内評価試験結果により、軽量化段ボールの採用が実現すること。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 3

(5.13.1.1) 回答メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリーと種類

技術革新

☒ 上流の排出フットプリントが少ない新しい製品またはサービス

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

Scope3 カテゴリー1の中で、段ボールの主要構成要材料である段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量の削減を提案します。段ボー

ル・紙器事業単体において、主要構成材料からの CO2 換算温室効果ガス排出量は、354,471ton (報告年、2023 年度実績、この数値は、日本製紙連合会公表の二次データと個社から聴取した一次データから算出しています) です。 双方の協力により、この排出量が 20% 削減できたと仮定して、削減総量は、354,471ton20%70,894ton になります。 この削減総量に、日清食品社納入量/トモク単体全貼合量を按分して乗じると、70,894ton(19,424k/1,132,824k) 1,216ton-CO2e の削減が可能となります。小規模な当社からサプライヤーへの要請では実現できなかったことが、購買力を活かした日清食品社からの要請で、実現できる見込みがあります。この取り組みは両社にとって、Scope3 を削減するメリットがあります。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボール原紙排出量削減による顧客の Scope3 削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

1216

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

当社にとって一次サプライヤー、日清食品社にとっての二次サプライヤーが要請に応え、段ボール原紙排出量原単位の情報を提供するとともに削減に取り組み、両社にとって、想定 of 排出量削減が実現すること。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 4

(5.13.1.1) 回答メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini2

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリーと種類

商品およびサービスの提供の変更

☒ 包装重量を削減する

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

段ボールの1当たりの重量（坪量）を軽量化することにより日清食品社の Scope3 排出量削減を提案します。段ボール原紙の排出量が削減できなくても、同じ強度を維持し、軽量化することにより総重量を削減し、結果として排出量を削減できます。段ボール・紙器事業単体において、報告年の坪量実績は、約 570g/でした。現在では 420g/まで軽量する技術も確立しておりますが（約 26%削減）、現状から 10%削減を提案します。総重量が 10%削減できることは、排出量が 10%削減できることと同一と仮定でき、段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量と日清食品社向け納入量を按分し試算しました（段ボール原紙排出量原単位の削減と同等）。削減総量は、354,471ton（単体の外装用ライナーと中芯からの CO2 換算温室効果ガス排出量）10%35,447ton になります。この削減総量に、日清食品社納入量/トモク単体全貼合量を按分して乗じると、35,447ton(19,424k/1,132,824k) 608ton-CO2e の削減が可能となります。この取り組みは両社にとって、Scope3 を削減するメリットがあります。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボールの軽量化による顧客の Scope3 削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

608

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

日清食品社の社内評価試験結果により、軽量化段ボールの採用が実現すること。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 5

(5.13.1.1) 回答メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリーと種類

商品およびサービスの提供の変更

☒ 包装重量を削減する

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

段ボールの1当たりの重量（坪量）を軽量化することによりBAT社のScope3 排出量削減を提案します。段ボール原紙の排出量が削減できなくても、同じ強度を維持し、軽量化することにより総重量を削減し、結果として排出量を削減できます。段ボール・紙器事業単体において、報告年の坪量実績は、約570g/でした。現在では420g/まで軽量する技術も確立しておりますが（約26%削減）、現状から5%削減を提案します。総重量が5%削減できることは、排出量が5%削減できることと同一と仮定でき、段ボール原紙（外装用ライナーと中芯）に起因する温室効果ガス排出量とBAT社向け納入量を按分し試算しました。削減総量は、354,471ton（単体の外装用ライナーと中芯からのCO2換算温室効果ガス排出量）5%17,724tonになります。この削減総量に、BAT社納入量/トーマク単体全貼合量を按分して乗じると、17,724ton(840.7k/1,132,824k) 13ton-CO2e の削減が可能となります。この取り組みは両社にとって、Scope3 を削減するメリットがあります。その他にも、簡単に対応できる方法として規格の変更があります。例えば、現在納入しているAフルート規格90kをBフルート規格に変更するだけで、約3.5tonの排出量が削減できます。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボールの軽量化による顧客のScope3 削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

12

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

BAT 社の社内評価試験結果により、軽量化段ボールの採用が実現すること。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

GHG プロトコルの事業者排出量算定報告基準の組織境界の設定に則り、財務力支配と経営支配を採用した。当社グループ連結対象の会社（段ボール・紙器事業：単体連結7社、住宅事業：連結5社、運輸倉庫事業：連結4社、海外子会社3社）に、非連結でも支配権のある会社（段ボール・紙器事業：9社、運輸倉庫事業：5社）を加え、対象としています。サプライチェーンプログラムの顧客向けは、納入しているのが単体のため、単体を対象としています。

森林

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と住宅事業子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

段ボール・紙器事業については単体を、住宅事業の木材原産地追跡は、住宅事業の住宅建設・販売の代表子会社であるスウェーデンハウス(住宅事業子会社(1))を対象とし、木材調達量は、スウェーデンハウスに次ぐ住宅建設・販売の子会社である玉善(住宅事業子会社(2))の量も加え対象としています。他に、住宅事業では4社あり、木材構造骨組み製造会社2社のうち、海外の会社は、材料のすべて住宅事業子会社(1)に供給し、国内の会社は、約2割を供給しています。全量把握とは言え

ませんが、住宅建設・販売の2社を対象とすることで、概ねカバーできていると判断しました。

水

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と段ボール・紙器事業関連子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

水を生産工程に使用している段ボール・紙器事業の会社を対象としています。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

気候変動と同様に、当社グループ連結対象の会社に非連結で支配権のある会社をすべて含みます。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:単体と住宅事業子会社

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

段ボール・紙器事業については、単体を、住宅事業については、生物多様性と関連のある木材原産地追跡や認証が把握できている住宅事業の代表子会社であるスウェーデンハウス（住宅事業子会社(1)）を対象としています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、買収

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名称

株式会社コスモス工業、Khang Thanh Manufacturing

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

株式会社トーモクが「コスモス工業株式会社」（1957 年 6 月設立）の事業を会社分割により継承する「株式会社コスモス工業」の全株式を 2023 年 4 月 3 日に取得し子会社化しました。また、Khang Thanh Manufacturing 社（2005 年 3 月 25 日設立）については 2023 年 9 月 20 日にトーモクが全株式を取得し子会社化しました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、バウンダリ(境界)の変更	2023 年 4 月に子会社化した株式会社コスモス工業の GHG 排出量を経営支配力基準により算定バウンダリーに加えました。2023 年 7 月に子会社化した Khang Thanh Manufacturing 社については報告年の GHG 排出量算定作業が行えなかったためバウンダリーに加えていません。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2、ロケーション基準

☒ スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

GHG プロトコルの基準年排出量再計算の基準に則り、当社グループに加わった株式会社コスモス工業を加え、再計算を行いました。Khang Tangh Manufacturing 社

については、基準年の排出量が不明のため、加えていません。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

☒ その他、具体的にお答えください:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)、LCA データベース IDEAv2

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

ロケーション基準について、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の全国平均係数(2023 年 12 月 22 日公表の 2022 年度実績)を使用、アメリカは、北米 eGRID2022_CAMX(California)、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2022、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数(2022 年度実績、2023 年 12 月 22 日公表の同上資料)を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

Khang Thanh Manufacturing

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1.2

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0.5

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

報告年 7 月に買収が完了していますが、海外法人ということもあり過去の活動量の集計が難航し、算定期日に間に合わなかったため。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ 1、2 については直近の活動量が確認できたため報告を受けており、直近 4 か月の排出量算定値から年間排出量を推定しました。スコープ 3 については算定実績のある類似業態の国内子会社の排出量から推定しました。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

64534

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は日本国政府の NDC と同一年度（2013 年度）としました。報告年に買収した株式会社コスモス工業の 2013 年度の活動量から温室効果ガス排出量を算定し加算しています。排出係数は環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年は日本国政府の NDC と同一年度（2013 年度）としました。報告年に買収した株式会社コスモス工業の 2013 年度の活動量から温室効果ガス排出量を算定し加算しています。排出係数は日本国内、海外とも日本の環境省「電気事業者別の CO2 排出係数－2013 年度実績－（平成 26 年 12 月 5 日公表）」の代替値実績値 0.551kg-CO2/kWh を使用し、総電力消費量 78,726MWh を乗じて算出しました。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

39941

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内の排出量はマーケット基準で算出しましたが、海外の排出量については、ベトナムの排出係数が不明なため、日本の代替値（ロケーション基準の 2013 年度実績値）を使用しています。アメリカは北米 eGRID2014_CAMX(California) の 0.258kg-CO2/kWh を使用しています。スウェーデンは、基準年から排出係数ゼロの電力を使用しています。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

953179

(7.5.3) 方法論の詳細

グループで使用する原材料（段ボール原紙、インキ、コーンスターチ、木材等）が主な対象です。特に大きな比率を占める段ボール原紙の温室効果ガス排出量の削減が喫緊の課題ですが、段ボール原紙においては、二次データである LCI データベース(IDEA v2)を使用しています。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37575

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」 6.資本財を参照しました。運輸倉庫事業の子会社で倉庫の新設を行ったことにより大きい値となりました。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19600

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」 7.電気・熱を参照しました。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

61818

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」2.輸送③【トンキロ法】を参照しました。住宅事業の住宅建設・販売子会社(1)が住宅部材をスウェーデンから日本へ輸送する際の排出量や、アメリカの段ボール子会社が原材料の段ボール原紙を輸送する際の排出量が大きい値となっています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2691

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」9.廃棄物【種類別】を参照しました。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

660

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」13.従業員を参照しました。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2227

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」14.従業員【勤務日数】を参照しました。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

上流のリース資産、例えば、構内作業用リフト等の輸送機器や営業車の消費する燃料や電力は、スコープ1及び2に含めて算定しているため、スコープ3では算定していません。

スコープ3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

54.0

(7.5.3) 方法論の詳細

排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」2.輸送③【トンキロ法】を参照しました。顧客が費用負担する製品の引取り輸送を対象としました。

スコープ3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定時点で対象無しとしていましたが、段ボール・紙器事業において、段ボールシートをグループ外の顧客に販売し、その顧客が段ボール箱に加工していることが

判明したため、報告年では排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

270793.0

(7.5.3) 方法論の詳細

住宅事業で販売した住宅で使用する年間一次消費エネルギー量年間販売棟数使用期間（年）で算定しました。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

段ボール・紙器事業における段ボールは、販売・使用後もほぼ全量が回収されて(2022 年度実績で 95%回収)、製紙原料に再生されています。住宅事業における住宅の廃棄は、参入してからの歴史が浅いことと 100 年住宅を謳っている点から、製品の廃棄実績は、報告年ではまだありません。以上観点からゼロとしました。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

下流のリース資産はありません。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズはありません。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

これまで、投資会社的な意味合いと理解し、対象なし、としていましたが、持分法非適用会社が数社あり、今後の算定に含めるか検討します。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の家庭からの排出量は対象外としました。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の家庭からの排出量は対象外としました。

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	72735	日付入力 [範囲は [10/01/2015 10/01/2023]	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は「環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 5 年報告用）」の（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（）を全て N として計算しました。
過年度 1 年目	75363	03/30/2023	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は「環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 4 年報告用）」の（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（）を全て N として計算しました。
過去 2 年	78017	03/30/2022	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は「環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 3 年報告用）」の（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（）を全て N として計算しました。
過年度 3 年目	79721	03/30/2021	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は「環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 2 年報告用）」の（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（）を全て N として計算しました。
過年度 4 年目	82717	03/30/2020	グループ全世界の燃料使用により排出された温室効果ガス排出量の総計。排出係数は「環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和元年報告用）」の（参考 1）燃料使用に関する排出係数を参照しました。都市ガス等気体燃料は使用量（）を全て N として計算しました。

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37129

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

12947

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準については、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の全国平均係数(2023 年 12 月 22 日公表の 2022 年度実績)を使用、アメリカは、北米 eGRID2022_CAMX(California)の 0.2256t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2022 の 0.6766t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準については、日本国内は購入している電気事業者の排出係数 (2022 年度実績、2023 年 12 月 22 日公表の同上資料) を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

38876

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

18794

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の全国平均係数(2023 年 12 月 22 日公表の 2022 年度実績)を使用、アメリカは、北米 eGRID2022_CAMX(California)の0.2256t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力GRID 排出係数2022 の0.6766t-CO2/kWh、スウェーデンは2023 年平均値0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数(2022 年度実績、2023 年 12 月 22 日公表の同上資料)を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

39455

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

35316

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の全国平均係数(2023 年 7 月 18 日公表の 2021 年度実績)を使用、アメリカは、北米 eGRID2021_CAMX(California)の0.2411t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力GRID 排出係数2021 の0.7221t-CO2/kWh、スウェーデンは2023 年平均値0.041t-CO2/kWh を使用した。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数(2021 年度実績、2023 年 7 月 18 日公表の同上資料)を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37924

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

38034

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の全国平均係数(2022 年 7 月 14 日公表の 2020 年度実績)を使用、アメリカは、北米 eGRID2020_CAMX(California)の 0.233t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2020 の 0.8041t-CO2/kWh、スウェーデンは 2023 年平均値 0.041t-CO2/kWh を使用しました。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数 (2020 年度実績、2022 年 7 月 14 日公表の同上資料) を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

41208

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

38966

(7.7.3) 終了日

03/30/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本国内は環境省・電気事業者別排出係数の代替値(2021 年 7 月 19 日公表の 2019 年度実績)を使用、アメリカは、北米

eGRID2019_CAMX(California)の0.206t-CO2/kWh、ベトナムはベトナム政府電力 GRID 排出係数 2019 の0.8458t-CO2/kWh、スウェーデンは2023年平均値0.041t-CO2/kWhを使用しました。マーケット基準について、日本国内は購入している電気事業者の排出係数（2019年度実績、2021年7月19日公表の同上資料）を、海外においては、アメリカ、ベトナムはロケーション基準と同一値、スウェーデンは排出係数ゼロの電力・熱を購入しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

755453

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー固有の手法

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

16.5

(7.8.5) 説明してください

排出係数（二次データ）は「LCI データベース IDEAv2」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を使用しました。段ボールの原材料である段ボール原紙の排出係数には、日本製紙連合会が 2023 年に公表した段ボール原紙の排出量原単位と、調査により原紙メーカーから入手した排出係数（一次データ）を併用しました。サプライヤー等から得たデータを用いて計算された排出量の割合は、一次データを用いて算定した排出量合計を同カテゴリーの総排出量で除した数値としました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

37449

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ各社の業種別（対象資本形成部門：05-0180 紙加工品、22-0731 卸売、23-0740 金融・保険、25-0790 道路輸送、25-0850 倉庫、35-0002 住宅、32-0000 対個人サービス、05-0150 製材・木製品）の投資金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 6. 資本財価格当たり排出原単位の資本形成部門別の排出係数を掛けて算定しました。報告年では段ボールの新工場建設もあり投資額が増加したことにより排出量も増加しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

15373

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

燃料は使用量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」表 7. [参考]における燃料種類別 IDEA 製品コードに基づき「LCI データベース IDEAv2」に定められた排出原単位を掛けて算定した。電力・熱は使用量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」表 7.燃料調達時の排出係数を掛けて算定しました。再生可能エネルギー由来の電力及び熱は算定対象外としました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

57186

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法
- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ 燃料に基づいた手法
- ☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

トラック輸送は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 3. 燃料別最大積載量別の積載率別輸送トンキロ当たり燃料使用量を用いて、最大積載量及び積載率を輸送品目別に設定し、輸送距離を掛けて算定する方法と、トラック輸送金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を掛けて算定する方法を併用しました。トラック以外の輸送モードは「LCI データベース IDEAv2」によりトンキロ法で算定する方法と、は輸送料金に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を掛けて算定する方法を併用しました。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5565

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

段ボール工場で発生する廃棄物の99%は段ボール製造時に発生した端材及び段ボール原紙を巻取っている紙管であり、これは全て有価物として売却し製紙原料としてリサイクルされているためグループ全拠点から排出される廃棄物からは除外しています。その他の廃棄物は種類別の廃棄物量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表9.廃棄物種類別の排出原単位（廃棄物輸送段階含む）を掛けて算定しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

771

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ各社の正社員数に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 13. 従業員数当たりの排出原単位を掛けて算定しました。業務の実態から出張が無いことが明らかな会社については算定対象から除外しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2208

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ各社の拠点所在地の規模別に従業員数を振り分け、従業員数と年間勤務日数と「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 15.勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位を掛けて算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

構内作業用リフトや営業車などのリース資産が消費する燃料や電力は、スコープ1及び2に含めて算定しているため、スコープ3では算定していません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

64

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

段ボール・紙器事業、住宅事業、運輸倉庫事業においては、小売り以降の輸送はありませんが、例外として、段ボール製品の輸送費を顧客負担で引取るケースがあり、これを算定対象としました。トラックによる製品引取りは、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 3. 燃料別最大積載量別の積載率別輸送トンキロ当たり燃料使用量を用いて、最大積載量及び積載率を輸送品目別に設定し、輸送距離を掛けて算定する方法とトラック輸送金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」表 5.産業連関表ベースの排出原単位を掛けて算定する方法を併用しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4244

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 平均的製品手法

☒ その他、具体的にお答えください:全国段ボール工業組合連合会公表資料

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に段ボールシートを販売し、その顧客が段ボール箱に加工する際の排出量を算定しました。段ボール加工の排出原単位は全国段ボール工業組合連合会が 2023 年に公表した「段ボールの CO2 排出原単位」の加工における排出原単位（13.05kgCO₂／千）に販売量を掛けて算定しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

193244

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:販売した住宅の一次エネルギー消費量を設定し、また子会社製品ごとの耐用年数を設定して、新築棟数に年間エネルギー消費量と耐用年数を乗じて算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

住宅事業では住宅を建設・販売しています。販売した住宅の一次エネルギー消費量を北海道と北海道以外の地区に区分し、子会社毎の耐用年数（スウェーデンハウスは 90 年、玉善は 30 年）を設定し、新築棟数に年間エネルギー消費量と耐用年数を乗じて算定しました。また、段ボール事業では販売製品の使用段階での排出はないものと想定しています。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

住宅事業の住宅建設・販売子会社であるスウェーデンハウスは 1984 年の設立で、まだ廃棄の対象となる住宅はありません。2021 年に買収した玉善においても廃棄の対象となる住宅はありません。段ボール等の紙製品はほぼ全量が製紙原料としてリサイクルされているため対象としていません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

下流リース資産はありません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループではフランチャイズ事業を行っていません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

投資会社的な意味合いとして理解していたため、算定していませんが、持分法非適用会社が数社あるため、今後の課題として検討します。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9798

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:環境省「令和 4 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査結果について（確報値）」（令和 6 年 3 月）

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の家庭での排出は、日本の平均的な数値を用いれば算出可能と考え算出しました。グループ連結社員数 3783 名に環境省「令和 4 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査結果について（確報値）」（令和 6 年 3 月）の電気、都市ガス、LP ガス、灯油一家庭当たりの排出量 2.59 トンを乗じて算出しました。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

従業員の家庭での下流の排出量は関連性があると考えてはいますが、算定方法が不明のため、算定していません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

825390

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

17737

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

16482

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

65849

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

5604

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

678

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2203

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

43

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

6730

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

242568

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

10185

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

・カテゴリー1：排出量で多くの割合を占める段ボール原紙製造時の排出量について、前年まで算定に使用していた LCA 算定データベース IDEAv2 から、2023 年に日本製紙連合会から公表された最新の段ボール原紙の CO2 排出原単位を用いて算定しました。結果として、前年に比べて 10%以上排出量が減少しました。・カテゴリー3：再生可能エネルギー由来電力の導入を促進しており、結果として前年より減少しています。・カテゴリー8：上流のリース資産である輸送機器や営業車の消費する燃料や電力からの排出量は、Scope1,2 に加えているため、対象としていません。・カテゴリー10：段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に販売した段ボールシートを、その顧客が段ボール箱に加工する際に排出する量を加えました。過去2年の報告では、ないものとして加算していませんでした。・カテゴリー15：投資会社的な意味として理解していたため、算定していませんでしたが、持分法非適用会社が数社あるため、来年以降の課題としています。・その他上流：従業員の家庭での排出を日本の平均的な数値を用い算出し、追加しました。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

953179

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

37575

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

19600

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

61818

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

2691

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

660

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2227

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

54

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

270793

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

(7.8.1.19) コメント

・カテゴリ8：上流のリース資産である輸送機器や営業車の消費する燃料や電力からの排出量は、Scope1,2に加えているため、対象としていません。 ・カテゴリ10：段ボール・紙器事業において、グループ外の顧客に販売した段ボールシートを、その顧客が段ボール箱に加工する際に排出する量を加えていませんでした。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによる Scope1 の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによる Scope2 ロケーション基準の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンによる Scope2 マーケット基準の独立した第三者保証報告書を添付します。

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5847

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

6.21

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年は、段ボール・紙器事業単体の生産拠点において、前年 12 工場から報告年に全 17 工場での使用電力を再生可能エネルギー由来電力に切換え、排出量削減を促進しました。子会社については、段ボール・紙器事業の株式会社トーシンパッケージ本社工場、運輸倉庫事業の株式会社トーウンの倉庫 TLP 群馬、TLP 札幌等の拠点でも前年から使用電力を再生可能エネルギー由来に切換え、継続しています。全世界では 2022 年度再エネ由来電力使用量 51,013MWh に対し、2023 年度は 59,194MWh まで伸長させました。その結果、全世界のスコップ 2（マーケット基準）排出量は 2022 年度 18,794ton から 2023 年度は 12,947ton になり、5,847ton の減少となりました。この減少量を 2022 年度(スコップ 1 スコップ 2 マーケット基準)の実績値 94,157ton で除して、排出量減少割合を 6.21%としました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

548

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.58

(7.10.1.4) 計算を説明してください

段ボール・紙器事業単体の生産拠点である札幌工場のボイラー燃料を 2022 年 12 月より A 重油から熱量当りの CO2 排出量が少ない都市ガスに切替えました。同工場の A 重油・都市ガスの合計排出量の 2022 年度と 2023 年度実績を比較して、生産量増減分を加味した削減量を算定しました。同工場の 2023 年度生産量は前年度比 7.3% で、2022 年度の A 重油・都市ガスの合計排出量に 2023 年度の生産減少分を掛けた排出量が 2,475t-CO2、2023 年度排出量が 1,927t-CO2、両者の差が 548t-CO2 となり、この減少量を 2022 年度(スコープ1 スコープ2 マーケット基準)の実績値 94,157t-CO2 で除して、排出量減少割合を 0.58% としました。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度に株式会社コスモス工業を買収しましたが、前年の 2022 年度排出量を再計算して同社分の排出量を加算したため、買収を要因とした排出量の変化はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2057

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.18

(7.10.1.4) 計算を説明してください

①国内段ボール・紙器事業では食料品を中心とした製品値上げの継続により消費者の買い控えや節約志向が続いたことなどにより、生産量・販売量が減少しました。国内段ボール・紙器事業の排出量減少量は、生産・販売による減少量 7,000t-CO2 から上述の再エネ電力推進による減少量 5,847t-CO2、その他の排出量削減活動による減少量 548t-CO2 を差し引いた 605t-CO2 としました。②海外段ボール事業は米国で生産量増加、ベトナムで生産量が減少し、排出量増減量は差引 1,002t-CO2 となりました。③住宅事業は資材価格の高騰やエネルギー価格、物価上昇の影響を受け住宅販売棟数が減少しました。販売減に伴い排出量も減少し、生産量の変化に伴う減少量は 77t-CO2 から拠点統廃合によるバウンダリ変更に伴う減少量 19t-CO2 を差し引いた 58t-CO2 としました。④運輸倉庫事業では主力の飲料の取扱数量が減少したことに伴い、生産量の変化に伴う減少量は 388t-CO2 から拠点統廃合によるバウンダリ変更に伴う増加量 4t-CO2 を加味し 392t-CO2 としました。①④を合計した排出量増減量は 2,057t-CO2 で、この減少量を 2022 年度(スコープ1 スコープ2 マーケット基準)の実績値 94,157ton で除して、排出量減少割合を 2.18% としました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

15

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.02

(7.10.1.4) 計算を説明してください

グループ事業拠点の統廃合による排出量減少については、住宅事業の株式会社スウェーデンハウスで 5 拠点 34.6t-CO₂、株式会社スウェーデンハウスリフォームで 1 拠点 15t-CO₂、運輸倉庫事業のトーウンロジテム株式会社で 1 拠点 29.6t-CO₂、合計 79.2t-CO₂ となりました。また新規拠点増加による排出量増加については、住宅事業の株式会社スウェーデンハウスで 5 拠点 30.2t-CO₂、運輸事業の株式会社トーウンで 4 拠点 33.9t-CO₂、合計 64.1t-CO₂ となりました。減少・増加を合わせて 15t-CO₂ となりました。この減少量を 2022 年度(スコープ1 スコープ2 マーケット基準)の実績値 94,157ton で除して、排出量減少割合を 0.02%としました。

事業別では段ボール・紙器事業では変更なし、住宅事業で 19.4t-CO₂、運輸倉庫事業で 4.3t-CO₂ となっています。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

8

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.01

(7.10.1.4) 計算を説明してください

各要因の算定の際の端数の可能性があり特定できていません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.13) 直接的な事業活動に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72735

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 5 年報告用）」
[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	67897	33037	8914
スウェーデン	16	59	0
アメリカ合衆国（米国）	2412	1732	1732
ベトナム	2410	2301	2301

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	グループ段ボール・紙器事業	38170
Row 2	グループ住宅事業	2088
Row 3	グループ運輸倉庫事業	32477

[行を追加]

(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.18.3) スコープ 1 の全世界の排出総量の一部として、直接運営する事業活動に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。

(7.18.3.1) 主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:直接操業を実施していないため、含めておりません。

(7.18.3.2) 説明してください

当グループにおいては、森林や農業の直接操業を実施していません。住宅事業では、製材された木材を購入・加工、段ボール・紙器事業では、古紙由来の原紙を購入し、加工しています。将来においても、ノウハウもまったくないため、自ら森林や農業経営をする計画はありません。Scope3 においては原材料として、当然の

ことながら対象となります。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	グループ段ボール・紙器事業	32115	8642
Row 2	グループ住宅事業	1462	1506
Row 3	グループ運輸倉庫事業	3552	2799

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

67611

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35315

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11423

(7.22.4) 説明してください

GHG プロトコルの算定組織境界における支配力基準に基づいた算定対象会社のうち、財務状況等に与える影響が大きい会社（連結）が対象となっています。報告会社の株式会社トーモク及び子会社 19 社で構成されています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5124

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1814

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1524

(7.22.4) 説明してください

GHG プロトコルの算定組織境界における支配力基準に基づいた算定対象会社のうち、財務状況等に与える影響が小さい会社（非連結）が対象となっています。報告会社の株式会社トーモクの子会社 13 社で構成されています。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ホクヨー

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、商社機能の会社で、直接排出は少なく、電力の排出量が主となっています。

Row 2**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社ワコー

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

161.6

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

110.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

135.8

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の北海道に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

仙台紙器工業株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

41.4

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

541.5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

603.3

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の宮城県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社トーシンパッケージ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2737.5

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1739.5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

482.9

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の埼玉県に所在し、生産拠点が2ヶ所あります。段ボール貼合設備（コルゲーター）、段ボール箱加工設備を有し、

ボイラー燃料と電力が大きな排出源であります。同社本社工場の使用電力は、全量再生可能エネルギー由来電力を使用しているため、スコープ2 マーケット基準排出量が少なくなっています。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

タイヨー株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32.4

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

206

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

144.4

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の神奈川県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

大一コンテナ株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

733.9

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

501.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1454.1

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に連結属する子会社で、日本の静岡県に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）、段ボール箱加工設備を有し、ボイラー燃料と電力が大き

な排出源であります。購入している電力会社の排出係数が大きいため、スコープ2マーケット基準排出量が多くなっています。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社十勝パッケージ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

61.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

122.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

149.8

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、日本の北海道に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

清水ダンボール株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。全量再生可能エネルギー由来電力電力を使用しており、スコープ2マーケット基準排出量はゼロとなっています。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

南彩紙器株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24.7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

154.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

185.9

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の埼玉県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

熱田紙器株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

165.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の愛知県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。全量再生可能エネルギー由来電力電力を使用しており、スコープ2マーケット基準排出量はゼロとなっています。

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

門真紙器株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16.1

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

50.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

49.8

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の大阪府に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

913.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

311.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

325

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の群馬県に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）のみを有し、段ボール箱の加工設備を持ちません。ボイラー燃料（A 重油）が主な排出源となっています。

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

85.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

71

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の新潟県に所在し、主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

遠州紙工業株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

187.2

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

365.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

324

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、主な排出源は段ボール箱や紙器等の加工設備動力の電力となっています。

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

日栄紙工株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

731

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

484.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

429.4

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の静岡県に所在し、する。段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有し、排出源は、ボイラー燃料と電力になっています。

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社コスモス工業

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

65.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

127.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

114.4

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する非連結子会社で、日本の長野県に所在し、2023 年 7 月に買収しグループ化しました。主な排出源は段ボール箱の加工設備動力の電力となっています。

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

SOUTHLAND BOX COMPANY

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2412.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1732

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1732

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、米国カリフォルニア州に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有し、排出源は、ボイラー燃料と電力になっています。スコープ2 マーケット基準排出量もロケーション基準と同係数を使用し算定しています。

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

TOMOKU VIETNAM CO., LTD.

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 紙パッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2409.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2301.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2301.1

(7.23.1.15) コメント

段ボール・紙器事業に属する連結子会社で、ベトナム国ビンズン省に所在し、段ボール貼合設備（コルゲーター）と段ボール箱加工設備を有し、排出源は、ボイラー燃料(LPG)と電力になっています。ベトナム平均の電力排出係数が高いため、スコープ2 ロケーション基準排出量が電力使用量に対し多めになっています。マーケット基準もロケーション基準と同係数を使用し算定しました。

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社スウェーデンハウス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1617.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

845.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

898.1

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、住宅事業の主要子会社であります。日本全国に営業拠点、モデルハウスと加工所があります。主な排出源は営業用車両の燃料とオフィス、モデルハウスの電力となっています。

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社北洋交易

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

176.9

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

254.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

304.6

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本各地に点在し、主な事業は建材等住宅関連商材の販売であります。また、北海道でゴルフ場を所有・経営もしています。スコープ1 排出量の排出源はゴルフ場の給湯用ボイラーと車両用燃料、スコープ2 排出量の排出源はオフィスで使用する電力が主であります。

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社玉善

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

53.2

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

130.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

115.8

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の愛知県に所在し、建売住宅の建設・販売をしています。主な排出源はオフィス電力となっています。

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社スウェーデンハウスリフォーム

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

155.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

28.7

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

30.4

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の北海道、宮城県、神奈川県、愛知県に所在し、スウェーデンハウスのリフォームが主な事業で、主な排出源は営業車両等の燃料となっています。

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社プライムトラス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

68.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

143.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

156.8

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、日本の宮城県、栃木県、東京都、三重県、山口県に生産拠点とオフィスが所在し、特殊な工法の建築部材（トラス構造）の製造を主な事業としています。主な排出源は工場構内の物流車両の燃料と工場設備稼働の電力となっています。

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

TOMOKU HUS AB

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

58.9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

住宅事業に属する連結子会社で、スウェーデンに所在し、木材の加工組立をしている生産拠点です。電力及び供給される蒸気（温水）は、再生可能エネルギー由来起源を使用し、排出係数ゼロとなっています。

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社トーウン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11824.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3240.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2497.9

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本各地に点在し、主な排出源はトラック燃料（軽油）となっています。物流拠点の一部に再生可能エネルギー由来電力を使用しています。

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社関東トーウン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2564.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

37.8

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の群馬県、埼玉県、茨城県、神奈川県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

トーウンロジテム株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

668.9

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

210.6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

210.6

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の群馬県、埼玉県、茨城県、神奈川県、愛知県、福岡県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

宝樹運輸株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14243.6

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

28.3

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の和歌山県に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社札幌トーション

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.8

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の北海道に所在し、自動車整備工場と梱包工場を有します。

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社中部トーウン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 第三者

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

290.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の岐阜県に所在し、倉庫・工場作業の請負事業を運営しています。排出源は構内輸送機器の燃料のみとなっています。

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社仙台トーウン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

494.6

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の宮城県に所在し、運輸事業及び工場作業の請負事業を運営しています。排出源は輸送用トラックの燃料（軽油）のみとなっています。

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

関西宝樹運輸株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 物流 - 輸送

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2374.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6.6

(7.23.1.15) コメント

運輸倉庫事業に属する連結子会社で、日本の大阪府に所在し、主な排出源は、輸送用トラック燃料（軽油）となっています。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2023 年度の段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボールの製造・加工・構内作業に使用する燃料である A 重油、都市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じ、総排出量を求め、全生産量で除し、平均値を求めた。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に、構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。貼合の Scope 1 (23.049g-CO₂/) と加工の Scope1(0.685g-CO₂/) を算出し、合計しましたた(23.734g-CO₂/-段ボール製造全 15 工場の平均値)。花王社向けの排出量は 2023 年度の花王社向け販売量に平均値を乗じ算出しました(23.734g-CO₂/23,250,000551.8ton-CO₂)。段ボール工場は、概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

23250000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO₂ 換算トン)

551.8

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー（燃料はA重油、都市ガス）、原材料・製品構内輸送用リフト（燃料はLPG）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボール製造各工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。都市ガスの使用量は、環境条件にかかわらず一律にNと仮定しました。各工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないこと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、花王社へは複数以上の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年報告用）」を使用しました。

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2023 年度の段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボールの製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を求め、全生産量で除し平均値を求めた。段ボール製造には貼合（段ボール原紙3層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2023 年度は株式会社トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2マーケット基準の排出量はゼロとなっています。段ボール工場は、概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

23250000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

電力で稼働する段ボール製造・加工・積立用機械、原材料・製品構内輸送用リフト

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボール製造各工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握しました。2023 年度は株式会社トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっています。また、花王社へは複数以上の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としています。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり 4.24 %としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数－R4 年度実績－」（2023.12.22 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入によりすべての電力を再生可能エネルギー電力由来に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

23250000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）のスコープ3 排出量上流を対象としました。カテゴリ1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等）、製品の結束・梱包材（PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等）となっています。他にカテゴリ27 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等結束・梱包材、消耗品、サービス等）についてサプライヤーからの請求書に記載されている使用量を把握した。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。出荷工場毎に割り当てる方法もありますが、総量としました。また、花王社の場合、段ボール原紙を当社へ支給しているため（当社は加工のみ）、段ボール原紙にかかる排出量は花王社自身で算出する方法が良いと思われませんが、今回の算出では当社購入という形で、排出係数は、日本製紙連合会が2023年に公表した数値と一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「LCA データベース IDEAv2」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」各表を使用した。また段ボール原紙に関しては日本製紙連合会2023年公表のCO2 排出原単位と一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2023 年度の段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボールの製造・加工・構内作業に使用する燃料である A 重油、都市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じ、総排出量を求め、全生産量で除し、平均値を求めた。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に、構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。貼合の Scope 1 (23.049g-CO2/) と加工の Scope1(0.685g-CO2/) を算出し、合計しました(23.734g-CO2/-段ボール製造全 15 工場の平均値)。日清食品ホールディングス社向けの排出量は、2023 年度の日清食品ホールディングス社向け販売量に平均値を乗じ算出しました(23.734g-CO2/19,424,000461.0ton-CO2)。段ボール工場は、概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択した。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

19424000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

461

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー（燃料はA重油、都市ガス）、原材料・製品構内輸送用リフト（燃料はLPG）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボール製造各工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。都市ガスの使用量は環境条件にかかわらず一律にNと仮定しました。各工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないこと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、日清食品社へは複数以上の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定としました。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年報告用）」を使用しました。

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

2023 年度の段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボールの製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を求め、全生産量で除し平均値を求めた。段ボール製造には貼合（段ボール原紙3層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2023 年度は株式会社トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ2 マーケット基準の排出量はゼロとなっています。段ボール工場は、概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

19424000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

電力で稼働する段ボール製造・加工・積立用機械、原材料・製品構内輸送用リフト

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の段ボール製造各工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握した。2023 年度は株式会社トーモクの段ボール製造工場を含む全 17 工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっている。また、日清食品社へは複数以上の工場から出荷しているため、段ボール製造全工場の平均値と販売量での推定となった。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとった 4.24%とした。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数－R4 年度実績－」（2023.12.22 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入によりすべての電力を再生可能エネルギー電力由来に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ6:出張

☒ カテゴリ2:資本財

☒ カテゴリ7:雇用者の通勤

☒ カテゴリ4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリ1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリ3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

19424000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

9366.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）のスコープ3排出量上流を対象としました。カテゴリー1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等）、製品の結束・梱包材（PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等）となっています。他にカテゴリー27 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等結束・梱包材、消耗品、サービス等）についてサプライヤーからの請求書に記載されている使用量を把握しました。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。出荷工場毎に割り当てる方法もありますが、総量としました。また、日清食品ホールディング社の場合、段ボール原紙を当社へ支給しているため（当社は加工のみ）、段ボール原紙にかかる排出量は日清食品ホールディング社自身で算出する方法が良いと思われますが、今回の算出では当社購入という形で、排出係数は、日本製紙連合会が 2023 年に公表した数値と一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり 4.24 %としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「LCA データベース IDEAv2」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.1)」各表を使用した。また段ボール原紙に関しては日本製紙連合会 2023 年公表の CO2 排出原単位と一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

Row 7

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

BAT 社向け製品を製造している段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）館林工場の 2023 年度段ボールの製造・加工・構内作業に使用する燃料である都

市ガス、LPG の全使用量にそれぞれの排出係数を乗じ、総排出量を求め、同工場の全生産量で除し、平均値を求めました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、特に、構内作業用リフトは貼合と加工の双方で使用するため、燃料である LPG の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。貼合の Scope 1 (17.652g-CO2/) と加工の Scope1(0.314g-CO2/) を算出し、合計しました(17.966g-CO2/-株式会社トーモク館林工場の平均値) 。BAT 社向けの排出量は 2023 年度の BAT 社向け販売量に平均値を乗じ算出しました (17.966g-CO2/840,70015.1ton-CO2) 。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

840700

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

15.1

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

蒸気発生用ボイラー（燃料は都市ガス）、原材料・製品構内輸送用リフト（燃料はLPG）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）館林工場で使用している燃料は、供給元からの請求書に記載されている購入量から把握しました。都市ガスの使用量は環境条件にかかわらず一律に **N** と仮定しました。工場に属している営業用乗用車のガソリンは生産工程で直接使用される燃料ではないことと、影響が小さいことから算定対象から除外しました。また、**BAT** 社へはトーモク館林工場からのみの出荷のため、同工場の平均値と販売量での推定となりました。不確実性については、排出係数を **3%**、活動量を **3%** と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり **4.24%** としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年報告用）」を使用しました。

Row 8

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

BAT 社向け製品を製造している段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）館林工場の 2023 年度段ボールの製造・加工・構内作業に使用する電力量に、購入している電気事業者の排出係数を乗じ総排出量を求め、同工場の全生産量で除し平均値を求めました。段ボール製造には貼合（段ボール原紙 3 層の糊付け・段ボールシート製造）と加工（段ボールシートを箱型に加工・段ボールケース製造）プロセスがあり、電力は貼合と加工の双方で使用するため、電力の排出量を貼合と加工のそれぞれの生産量で按分しました。2023 年度は株式会社トーモク館林工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、スコープ 2 マーケット基準の排出量はゼロとなっています。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

840700

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

4

(7.26.11) 主要排出源

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）館林工場で使用している電力は、電力事業者からの請求書に記載されている購入量から把握しました。2023 年度は株式会社トーモク館林工場で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来電力に切替えたため、電力の排出量はゼロとなっています。また、BAT 社へはトーモク館林工場からのみの出荷のため、同工場の平均値と販売量での推定となっています。不確実性については、排出係数を 3%、活動量を 3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり 4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数－R4 年度実績－」（2023.12.22 公表）の各社の電力メニュー別調整後排出係数を参考にはしましたが、非化石証書購入によりすべての電力を再生可能エネルギー電力由来に切替えたため、電力については排出係数をゼロとしました。

Row 9

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

840700

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

405.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）のスコープ3 排出量上流を対象としました。カテゴリ1 が大部分を占め、その主要排出源としては段ボール・紙器製造に必要な原材料（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ等）、製品の結束・梱包材（PP バンド、結束紐、ストレッチフィルム等）となっています。他にカテゴリ27 を加えています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

段ボール・紙器製造に必要な原材料等（段ボール原紙、白板紙、インキ、コーンスターチ、苛性ソーダ、PP バンド等結束・梱包材、消耗品、サービス等）についてサプライヤーからの請求書に記載されている使用量を把握した。段ボール工場は概ね設備も均一で、生産品も同じものであるため、全工場の総和から算出する方法を選択しました。不確実性については、排出係数を3%、活動量を3%と仮定し、各不確実性の二乗を足し、平方根をとり4.24%としました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

排出係数は「LCA データベース IDEAv2」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」各表を使用した。また段ボール原紙に関しては日本製紙連合会 2023 年公表の CO2 排出原単位と一部製紙メーカーから直接提示された一次データを併用しました。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 課題には直面していない

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の生産拠点では、製造プロセスがほぼ同一で、生産品も段ボール単一品種であり、全生産拠点で使用しているエネルギーと購入原材料等から **Scope123** を計算し、顧客への販売量から按分する方法であれば比較的容易に割り当てが可能と考えます。但し、原材料の排出原単位が二次データになってしまうこと、廃棄物、出張、通勤は簡易的な算出方法を選択していることから、加工工程での削減を進めても、バリューチェーン全体の削減成果を反映させづらいと考えます。また、運輸倉庫子会社の燃費は把握できていますので、段ボール工場と顧客の納入先間の距離と回数を確定すれば、更に正確な割り当てが可能です。今後、顧客と協働し、段ボールの主要原材料である段ボール原紙の排出量削減に取り組みたいです。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

7.27 で説明した方法であれば、実際の活動量を収集することにより割当算定が可能です。トーモクグループでは活動量の収集・集計に外部業者が提供するクラウドシステムを活用し、グループの各事業・生産拠点から直接活動量を入力しています。**Scope3** カテゴリー1 原材料の大部分を占める段ボール原紙からの排出量については、一部のサプライヤーからは一次データが入手出来ており、算定した排出量がより実態に近い値になってきています。今後も引き続き入手拡大に努めます。一方、出張や通勤については、当面、簡易的な算出を続ける計画です。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

337858

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

337858

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

59194

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

28748

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

87942

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2270

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2270

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

61464

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

366606

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

428070

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に **MWh** 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気量の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

165757

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

137675

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

28082

(7.30.7.8) コメント

原料を石油と理解し、軽油 125,997MWh（トラック、フォークリフト燃料）、A 重油 28,082MWh（自家ボイラー蒸気発生用）、ガソリン 11,357MWh（営業用車両等の燃料）、灯油 321MWh（暖房用）

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

13131

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

13131

(7.30.7.8) コメント

アメリカの段ボール事業子会社において自家ボイラー蒸気発生用として使用

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

158970

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

28979

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

129991

(7.30.7.8) コメント

LPG11,335MWh (ベトナムの段ボール事業子会社の自家ボイラー蒸気発生用)、都市ガス 129,991MWh (国内段ボール事業等子会社の自家ボイラー蒸気発生用)、LPG17,644MWh (フォークリフト等燃料)

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

337858

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

166654

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

171204

(7.30.7.8) コメント

生産量縮小、省エネ促進等の影響により前年よりは減少しています。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

57756.21

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:トラッキング付き FIT 非化石証書

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

(7.30.14.10) コメント

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の 17 の生産拠点、同子会社の株式会社トーシンパッケージ本社工場、清水ダンボール株式会社、熱田紙器株式会社、および運輸倉庫事業子会社の株式会社トーウンの自社物流拠点の一部で使用する電力に関して、トラッキング付き FIT 非化石証書を購入し排出量をゼロとしました。トラッキング付きであるため、発電設備、発電開始日は確認できていますが、相当数の発電設備のため、代表的な認定年を記述しています。15 年以上の古い施設はありません。

Row 2**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1437.56

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

スウェーデンでは水力を中心とした再生可能エネルギー由来電力の普及率が高く、排出量ゼロの電力を購入しやすい環境であります。

Row 3

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 熱/蒸気/冷却供給契約

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 蒸気

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2269.61

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

スウェーデンでは水力を中心とした再生可能エネルギー由来電力の普及率が高く、排出量ゼロの蒸気を購入しやすい環境であります。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

75426.39

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

75426.39

スウェーデン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1437.56

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2269.61

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3707.17

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7677.15

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7677.15

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3400.98

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3400.98

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.4051

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

85682

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

211526000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

8.4

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の 5 生産拠点で新たに再生可能エネルギー由来電力に切り替え、生産拠点の全 17 工場で導入が完了したことが原単位数値減少の大きな要因であります。前年実績はCO2 排出量 94,157ton をグループ全体の売上高 212,817 百万円で除した 0.4424ton/百万円で、前年からの変化率は $(0.4051-0.4424)/0.44248.4\%$ です。報告年では再生可能エネルギー由来電力導入の方法として比較的導入しやすいトラッキング付き FIT 非化石証書を利用しました。今後は子会社での導入を促進していくことが課題であります。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.2812

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

27742

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

98662000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

排出量削減効果の大きい段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）のみで上記同様に算定しました。前年実績は CO2 排出量 33,088t-CO2 をトーモク単体の売上高 91,805 百万円で除した 0.3604ton/百万円で、前年からの変化率は $(0.2812-0.3604)/0.3604$ 22.0% であった。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

98.8

(7.52.3) 指標分子

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）でリサイクルされる廃棄物量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

株式会社トーモク単体の有価を含む全ての廃棄物量

(7.52.5) 前年からの変化率

0.3

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）で 2022 年度から新たに目標を設定しました。廃棄物としては、汚泥、プラスチック、木くずの他、大部分を占める段ボール生産工程に発生する端材（古紙）や段ボール原紙を巻き取っている紙管があります。最終処分量を極力少なくし、再利用を目的とした目標「廃棄物の再利用率99%以上」を設定しました。報告年（2023 年度）の実績は、再利用65,518 トン/総廃棄物量66,297 トン98.8%、前年2022 年度の実績は、再利用65,354 トン/総廃棄物量 66,374 トン 98.5%であり、前年からの変化率は 98.8-98.50.3 ポイントの増加となりました。今後は、トーモク単体での活動のみならず、住宅事業や運輸倉庫事業においても廃棄物の再利用率を高める取り組みを拡大していきたいと考えています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

64534

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

39941

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

104475.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

52237.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

72735

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12947

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

85682.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

排出量を連結するに当り、GHG プロトコルに従い、財務力と支配力基準の双方を用い、非連結も含めたトーモクグループ全社の Scope1 と 2 の排出量を対象としました。Scope1 では、グループ会社で使用している燃料（重油、都市ガス、天然ガス、LPG、ガソリン、軽油、灯油）を対象とし、Scope2 では、外部から購入の電力や蒸気を対象としています。。除外したグループ会社や事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年のグループ目標の目的は、日本政府の温室効果ガス削減目標である 2050 年のカーボンニュートラル、2030 年に向けた削減目標、2013 年比 46%削減、さらには 50%の高みに向けて挑戦、に整合するべく、温室効果ガスを削減することです。2050 年の目標は、まだ設定できていませんが、今後、検討します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

①再生可能エネルギー由来電力の導入 生産拠点で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に転換したことです。トラッキング付き FIT 非化石証書による転換は、報告年の 2023 年度に、段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の生産拠点全 17 拠点、同子会社である株式会社トーションパッケージ本社工場、株式会社清水ダンボール、熱田紙器株式会社、運輸倉庫事業では株式会社トーウン TLP 群馬、北海道事業部倉庫で完了しました。今後、他のグループ会社やトーモク単体の営業拠点にも展開していく計画であります。②ボイラー燃料の転換 段ボール工場においては貼合（原紙の貼り合わせ）時に熱源としてボイラー発生蒸気を使用しています。段ボール・紙器事業で使用するボイラー燃料を、A 重油から同一発熱量で CO2 排出量が約 3 割削減できる都市ガスへ転換しました。2022 年 12 月に段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）札幌工場のボイラーを燃料転換したことにより、報告年では生産量減少要素を除いて 548t-CO2 の削減効果が

ありました。株式会社トーモク単体では、生産拠点 17 拠点中 13 拠点のボイラー燃料転換を実施しました。生産拠点へのガス導管延長という環境が整えば随時切り替えていく計画です。

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	4	46016

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

5847

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

事業・生産拠点で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に自主的に転換しました。トラッキング付き FIT 非化石証書による転換は、報告年の 2023 年度に、段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の生産拠点全 17 拠点、同子会社である株式会社トーシンパッケージ本社工場、株式会社清水ダンボール、熱田紙器株式会社、運輸倉庫事業では株式会社トーウン TLP 群馬、北海道事業部倉庫で完了しました。今後、他のグループ会社やトーモク単体の営業拠点にも展開していく計画です。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ その他、具体的にお答えください:ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

548

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

60000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

段ボール・紙器事業で使用するボイラー燃料を、A重油から同一発熱量でCO₂排出量が約3割削減できる都市ガスへ転換しました。2022年12月に株式会社トーモク単体札幌工場のボイラーを燃料転換したことにより、報告年では生産量減少要素を除いて548t-CO₂の削減効果がありました。株式会社トーモク単体では、生産拠点17拠点中13拠点のボイラーを更新し、燃料転換を実施しました。投資額は、このボイラー直近の更新価格としました。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ サプライヤーとの協働

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

32469

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）で購入する段ボール原紙について、サプライヤーである製紙会社に排出量原単位を調査しました。21 社中 12 社から回答があり、その一次データを採用しています。2023 年に日本製紙連合会が公表した原単位（二次データ）のみで算出した値と、未回答の原単位を公表原単位（二次データ）とし、入手できた一次データと併用した値の差を年間推定削減量としました。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ その他、具体的にお答えください :ZEH 住宅の促進

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

7152

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

住宅事業の住宅建設・販売の子会社（1）では、ZEH 住宅を促進しています。報告年平均の住宅一次消費エネルギーは、83.5GJ/年（北海道向け）、42.6GJ/年（北海道以外）となり、前年の 88.1GJ/年（北海道向け）、43.9GJ/年（北海道以外）に比べ削減できています。この削減したエネルギー量に販売棟数と使用期間 90 年を掛けて、算出しました。この業界で使用している変換係数を使用しました。kWhGJ/9.76*1000、ton-CO20.000455*kWh

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

段ボール・紙器事業では、生産技術部門が中心となり、設備メーカーを巻き込みながら、省エネ設備やプロセスの研究と実践を進めています。移設による工場新設時や既存工場の改善等のタイミングを利用して実験的に導入し、その効果を確かめた後、単体の全工場やグループ会社に展開しています。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

2030 年までの温室効果ガス排出量削減の方針をグループ web にて公表するとともに、2020 年には、段ボール・紙器事業単体に専門組織である ESG 推進室を組織し、同室が先頭となって排出量削減の重要性を単体の全体会議やグループの各種会議で説明しています。段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク）では、毎月の排出量を社内のイントラネットで誰でも見られるようにし、見える化による動機づけの環境を整えています。また、報告年には、排出量算出の外部クラウドを導入し、グループ会社拠点（国内外約 250 拠点）毎に Sope1、2 活動量の毎月入力を依頼し、見える化するとともに動機づけをしています。こういった見える化により従業員からの提案も取り入れるようにしています。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク）は日本国政府の温対法、省エネ法の対象となっています。毎年の報告とともに、法令順守のために温暖化対策、省エネ、非化石エネルギーへの転換といった対応を実施しています。

[行を追加]

(7.68) 貴社のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。

選択:

☒ はい

(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴社の役割を説明してください。

Row 1

(7.68.1.1) 管理活動参照番号

選択:

☒ MP1

(7.68.1.2) 管理活動

選択:

☒ 生物多様性への配慮

(7.68.1.3) 管理活動の内容

段ボール・紙器事業では、段ボールの原材料としてサプライヤー（製紙会社）から段ボール原紙を購入しています。段ボール原紙は、市中で回収された古紙を主な原料としていますが、少量ですが森林管理に関係するバージンのパルプが含まれます。2016 年から市中回収の段ボールも FSC 認証の対象となったため、サプライヤーへ FSC 認証取得を要請するとともに、CoC 認証を取得しました。信頼される認証品購入促進という形で、森林破壊や減少による気候変動緩和、生物多様性保全等の貢献に期待できます。一方、住宅事業では、報告年にサプライヤーへ原産国、認証の有無を調査した段階であり、今後の進め方について検討中です。

(7.68.1.4) 実施における役割

該当するすべてを選択

☒ 調達

(7.68.1.5) 実施を勧めている方法の説明

段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）では、物流・調達部門よりサプライヤーに対し、要請を行っています。また、自主的にサプライヤーを選択できず、顧客より段ボール原紙サプライヤーが指定される場合には、営業部門より顧客に認証品のメリットを説明するとともに変更の要請を行っています。

(7.68.1.6) 気候変動に関連する主な利益

該当するすべてを選択

☒ 炭素吸収源の増加(緩和)

☒ その他、具体的にお答えください:森林破壊の減少

(7.68.1.7) コメント

信頼される認証品を担保とし、購入促進という形で、森林破壊や減少による気候変動緩和、生物多様性保全等の貢献に期待できると確信しています。

[行を追加]

(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。

選択:

☒ はい

(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ いいえ、しかしこれからのプロジェクトに対して行う予定です	住宅事業の住宅建設・販売会社における課題であると認識しています。報告年時点では、まだ住宅の廃棄までには至っていません。特に住宅建設・販売会社（1）では、約 100 年の耐用を謳っており、まだ先ですが、今後の課題であります。

[固定行]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.77) この **3** 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この **3** 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 住宅

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:建築物省エネ法第7条に基づく省エネ性能表示

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

41.6

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ いいえ

(7.77.1.7) コメント

住宅事業部門の住宅建設・販売子会社（1）の住宅の特長である高気密・高断熱性を更に活用して、小規模太陽光発電設備を標準化し、ZEH の普及向上を目指しています。新築一戸建てに占める ZEH 比率は、38.9%(2021 年度)、39.0%(2022 年度)、47.4%(2023 年度)と確実に増大しています。2030 年度 50%を目標に進めています。

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原産国追跡は、住宅事業子会社の玉善を除く

(8.1.1.2) 除外の詳細

住宅事業には、6 社の子会社があります。住宅建設・販売会社 2 社、木材構造骨組み製造会社 2 社、内装品商社 1 社、リフォーム会社 1 社です。その内、木材製品を調達している住宅建設・販売会社 2 社と海外にある木材構造骨組み製造会社の全量はカバーしていますが、国内にある木材構造骨組み製造会社については 2 割のみのカバーとなっています。住宅建設・販売会社は、再生材由来の加工品を購入していますが、その原産国は不明です。住宅建設・販売会社 2 社のうちのもう 1 社については、サプライチェーン上流の原産国追跡ができていません。その理由は、2020 年 12 月に買収した会社で、比較的小規模である点と人材不足から、調査不

十分となっています。今後2年以内には調査を開始する計画です。あわせて国内にある木材構造骨組み製造会社の未実施部分の調査も進めます。段ボール・紙器事業単体では、原材料である段ボール原紙の主要材料が日本国内で回収された古紙であるため、原産国調査は実施していません。

(8.1.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ データがない

(8.1.1.5) 開示されたコモディティのデータがない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ いいえ、その他の理由 (具体的にお答えください): 調達量はすべてカバーしています。住宅建設・販売会社1社の原産地追跡を除いています。

(8.1.1.10) 説明してください

住宅事業には、6社の子会社があります。住宅建設・販売会社2社、木材構造骨組み製造会社2社、内装品商社1社、リフォーム1社です。その内、木材を調達している住宅建設・販売会社2社と海外にある木材構造骨組み製造会社1社については、全量をカバーしていますが、国内にある木材構造骨組み製造会社については約2割のみをカバーしています。

[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	31455	該当するすべてを選択 ☒ 調達	31455

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ スウェーデン

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

7429

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅構造材として、スウェーデンの木材加工業者（製材会社）からスウェーデンにある当社グループの木材構造骨組み製造子会社が購入し、日本の住宅建設・販売会社 1 社に供給しています。製材会社はスウェーデン国内の木材を調達しています。スウェーデンの森林に関しては、EU はもとより国内法制により厳しく管理されていると認識していますが、行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達数量に占める比率は、約 40% です。今回報告した原産国は、調達比率で 2% 以上を対象としました。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

5791

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅内装材として、日本の木材加工業者より住宅建設・販売 1 社が購入しています。木材加工業者社は、日本国内の木材を調達しています。行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達数量に占める比率は、約 31% です。但し、原産国が不明の再生材は除いています。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ フィンランド

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

2487

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅の構造材として、フィンランドの木材加工業者（製材会社）より購入しています。製材会社はフィンランド国内の木材を調達しています。フィンランドの森林に関しては、国内法制により厳しく管理されていると認識していますが、行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達比率に占める比率は、約 13% です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ カナダ

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

1391

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅の構造材として、カナダの木材加工業者（製材会社）より購入しています。製材会社はカナダ国内の木材を調達しています。カナダの森林に関しては、国内法制により厳しく管理されていると認識していますが、行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達数量に占める比率は、約7%です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ インドネシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

587

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅内装材として、日本の木材加工業者より購入しています。木材加工業者は、インドネシアから木材を調達しています。行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達数量に占める比率は、約3%です。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ ニュージーランド

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

主に住宅の構造材として、ニュージーランドの木材加工業者（製材会社）より購入しています。製材会社はニュージーランドの木材を調達しています。行政区分、管轄地域までは調査できていません。調達数量に占める比率は、約 2% です。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。【データがまだありません】

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ はい、森林減少なし目標があります

(8.7.2) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (サプライヤーを含む)

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

[固定行]

(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

木材製品

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ 森林減少

(8.7.1.2) 貴組織における「森林減少なし」または「転換なし」の定義

当社グループの持続可能な紙・木材調達ガイドラインでは、紙や木材の調達においては、「森林破壊ゼロを支持し、環境や生物多様性保全、人権尊重に配慮します」としています。森林破壊ゼロは、木を使わないことを推奨しているわけではなく、木材自体は、再生可能な資源であるため、持続可能な調達に大きく貢献する材料です。森林破壊ゼロの定義の中核は、「自然林を減少させない」ことであり、植林地においては伐採と植林のサイクルを管理することです。植林地は、自然林、HCV, HCS 地域を毀損しない植林地としています。段ボール・紙器事業では、森林認証原紙を購入することで森林破壊ゼロを担保し、住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社が、報告年で調査した内容の一つに森林認証の有無も含めています。また、主要原産地域は、北欧、北米、日本であり、比較的伐採と植林が、確り管理された地域と認識しています。

(8.7.1.3) 指定期限

選択:

☒ 指定期限なし

(8.7.1.6) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☒ 目標日なし

[行を追加]

(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7 で報告した森林減少なし目標または転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☒ はい、この目標は当組織の森林減少なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量(トン)

選択:

☒ その他の量がある場合は、具体的にお答えください:段ボール・紙器事業単体における段ボール原紙購入数量で約 70 万トンです。

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☒ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証

☒ FSC FM（森林管理）認証

(8.7.2.8) 目標設定日

03/31/2016

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/30/2017

(8.7.2.10) 基準年の数値

0.3

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2031

(8.7.2.12) 目標年の数値

98

(8.7.2.13) 報告年の数値

85

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(8.7.2.15) 基準年に対して達成された目標の割合

86.69

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

段ボール・紙器事業の単体で購入する段ボール原紙を対象としています。単体は、当社グループの主要事業である段ボール・紙器事業売上の約 84% を占めます。国内外の段ボール・紙器事業子会社を除外しています。

(8.7.2.18) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

段ボール・紙器事業の単体で購入する段ボール原紙は、自社でサプライヤーを選択できるものと、顧客がサプライヤーを指定するものがあります。自社で選択できる原紙では FSC 認証比率が 97.5%、指定されたものが 64.2% で全体で 85% でした。今後は、顧客に FSC 認証を指定してもらう活動を進めていきます。目標年では、認証紙を供給できない小規模サプライヤーを考慮し、全体で 98% 以上の認証紙比率を目指します。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

段ボール・紙器事業のグループ会社に徐々に範囲を広げたいと考えています。

[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の実産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設ける予定はありません

(8.8.4) 組織にトレーサビリティシステムがない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.8.5) 組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください

ICT を活用した木材のトレーサビリティシステム導入には、内部リソースや専門性の不足により、至っておりません。段ボール・紙器事業では、使用する材料である段ボール原紙の材料が、主に、市中回収された古紙であることから FSC 認証を担保としています。トレースのとれる CoC 認証がセットであるという認識です。住宅事業では、日本国内サプライヤーに対しては、クリーンウッド法の木材事業者登録の有無を確認しており、FSC に比べ厳格ではありませんが、トレーサビリティがとれるという認識があります。住宅事業の海外サプライヤーについては、まだ、国レベルでの追跡であり、比較的森林関連の法制や規制が確りとした国が多いという安心感からシステム導入までに至っておりません。今後の課題であると認識しています。

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。[データがありません]

木材製品

(8.9.1) この産物の、査定された DF/DCF 状況

選択:

☒ はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判断された開示量の%

59.7

(8.9.3) 完全な DF/DCF 認証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判断された開示量の%

39.8

(8.9.4) 生産部門のモニタリング通じた DF/DCF 認証として情報開示された量の%

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF 認証として情報開示された量の%

0

(8.9.6) 貴組織の情報開示された量には、完全な DF/DCF 認証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ はい

[固定行]

(8.9.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態を 提供する 第三者認証制度 の詳細を記入してください。

	完全な DF/DCF 認証を提供する第三者認証制度	完全な DF/DCF 認証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%	コメント
木材製品	CoC (Chain-of-custody) 認証 ☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)	39.8	報告年に調査した住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社を対象としています。購入している木材加工・販売業者を調査した情報によります。当社グループの木材構造骨組み製造会社並びに住宅建設・販売会社は、FSC 認証品相当を購入していますが、CoC 認証を取得していないため、正式には認証で繋がっていません。

[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 認証を提供しない第三者認証制度。

	完全な DF/DCF 認証を提供しない第三者認証制度	完全な DF/DCF 認証を提供しない制度で認証された、開示された量の%	コメント
木材製品	CoC (Chain-of-custody) 認証 ☒ PEFC Chain-of-Custody (CoC) (すべての種類)	19.4	報告年に調査した住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社を対象としています。購入している木材加工・販売業者を調査した情報によります。当社グループの木材構造骨組み製造会社、住宅建設・販売会社は、認証品相当を購入していますが、CoC 認証を取得していないため、正式には認証で繋がっていません。
木材製品	CoC (Chain-of-custody) 認証 ☒ SFI Chain-of-Custody – Percentage	0.5	報告年に調査した住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社を対象としています。購入している木材加工・販売業者を調査した情報によります。当社グループの木材構造骨組み製造会社、住宅建設・販売会社は、認証品相当を購入していますが、CoC 認証を取得していないため、正式には認証で繋がっていません。

	完全な DF/DCF 認証を提供しない第三者認証制度	完全な DF/DCF 認証を提供しない制度で認証された、開示された量の%	コメント
			せん。

[行を追加]

(8.10) 貴組織の情報開示された產品のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

木材製品

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは見積もり

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません

(8.10.2) 森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.10.3) 貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください

当社グループの段ボール・紙器事業では、使用する材料である段ボール原紙の材料が、主に、市中回収された古紙であることから FSC 認証を担保とし、フットプリントまで考慮出来ていません。一方、住宅事業では、規模も小さく、内部リソースや専門性の不足により、トレーサビリティも国程度で不十分であり、フットプリントをモニタリング、推定するまでには、至っておりません。今後の課題であると認識しています。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に **DCF** 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

木材製品

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:

☒ 物的認証の増加

(8.11.1.2) この行動が適用される情報開示された量の%

0.6

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:

☒ はい

(8.11.1.4) 課題を管理または解決するため確認された、主要な手段

該当するすべてを選択

☒ 顧客の認識向上

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF ステータスを達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

当社グループ段ボール・紙器事業の単体における購入する段ボール原紙の FSC 認証品比率の向上であります。自ら選択し購入する原紙についてはサプライヤーへ一層の認証取得を要請しました。購入比率で、97.4%（前年）から 97.5%（報告年）と、僅かに上昇しましたが、限界に近付きつつあります。一方、顧客が指定するサプライヤーについては、顧客へ FSC 認証の背景を説明し、認証品を指定するよう働きかけました。購入比率で、61.6%（前年）から 64.2%（報告年）へ上昇し、まだ、余地もあることから今後も働きかけを強めていきます。この行動による比率は、自ら選択と顧客指定との総和量を全体量で除し、前年との差をとったものです。

木材製品

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:サプライヤーへの調査

(8.11.1.2) この行動が適用される情報開示された量の%

0

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:

☒ はい

(8.11.1.4) 課題を管理または解決するため確認された、主要な手段

該当するすべてを選択

☒ 顧客の認識向上

☒ 認証を受けた材料に対する価格プレミアム

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF ステータスを達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

当社グループ住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社での行動です。報告年では、サプライヤーから購入している木材加工品の認証有無を調査しました。課題は、価格アップと CoC 認証の取得です。とくに価格アップについては社内並びに顧客の理解が重要で、今後の課題であります。

[行を追加]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売された製品量の 認証の詳細が使用可能か述べてください。

	第三者認証制度の採用	要請があったあらゆる CDP サプライチェーンメンバーに販売された量の、認証の詳細が使用可能
木材製品	選択: ☒ はい	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。

Row 1

(8.12.1.1) 回答メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の総量

23250000

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル

(8.12.1.6) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.12.1.7) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の%

100

(8.12.1.8) コメント(任意)

2023 年 112 月に販売された段ボールの数量です。すべて FSC 認証です。段ボール原紙のサプライヤーは、顧客指定です。当社グループの段ボール・紙器事業単体として、CoC 認証を継続していきます。

Row 2

(8.12.1.1) 回答メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の総量

19424000

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル

(8.12.1.6) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.12.1.7) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の%

3.9

(8.12.1.8) コメント(任意)

2023 年 4 月から 2024 年 3 月までに販売された段ボールの数量のうち、FSC 認証品として販売したものです。段ボール原紙のサプライヤーは、顧客指定のため、今後、顧客へ FSC 認証品比率を上げるようお願いしていきます。

Row 3

(8.12.1.1) 回答メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 三次梱包材

(8.12.1.4) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の総量

840700

(8.12.1.5) 単位

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:平方メートル

(8.12.1.6) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.12.1.7) 認証されたメンバーの要請に応じて販売された製品の%

0

(8.12.1.8) コメント(任意)

今後、FSC の背景とともに認証品を紹介していきます。

[行を追加]

(8.13) 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変更による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない	貴組織が、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年	選択: ☒ 当面の戦略的	サプライチェーン上流(Tier2)での土地利用変更まで確認できるに至っていません。土地利用変更による温室効果ガス排出量削減は、当面の戦略的優先事項ではなく、先ず、行政区分や

	算出された、土地利用管理や土地利用変更による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない	貴組織が、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
	以内にそうする予定はありません	優先事項ではない	管轄区域の確認から進めます。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。【データがまだありません】

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☒ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己宣言

(8.14.5) 説明してください

住宅事業の住宅建設・販売会社 1 社では、サプライヤーからの自己宣言を評価の基本としています。それを確認するためのシステムの導入には至っていません。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っておらず、今後 2 年以内に行う予定也没有ありません

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

サプライチェーン上流(Tier2)とのエンゲージメントまでに、住宅事業では、組織の規模も小さく、内部リソースや専門性の不足で、至っていません。また、トップマネジメントが戦略的に重要であると判断しきれていません。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定也没有ありません

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定也没有せん

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:住宅、運輸倉庫事業

(9.1.1.2) 除外の詳細

当社グループでは、段ボール・紙器、住宅、運輸倉庫の3つの事業があり、その中の段ボール・紙器事業においては、その生産加工工程時に、貼合のための蒸気発生、糊の溶解、インキ洗浄等で、水を使用しています。一方、住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、水を使用していません。事業として住宅と運輸倉庫事業を除外しました。段ボール・紙器事業のグループ会社は、国内と海外含め、すべて含まれます。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社グループにおいて、生産加工工程において水を使用するのは、段ボール・紙器事業です。住宅事業、運輸倉庫事業では水を使用しないため、除外しました。

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

住宅、運輸倉庫事業においては、その事業の特徴上、水を使用していません。これらの事業については、調査していないため、水量は不明ですが、生活用水としての使用はあります。生活用水(262ℓ/人,2020 年日本国実績) *住宅・運輸倉庫事業従業員数(2075 名,2023 年度実績)約 544 この数値を段ボール・紙器事業の総取水想定量約 40 万で除すと、0.14%となります。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水は、各自治体水道局が貸与し、生産拠点到設置してある水量計により、各自治体水道局が測定します。地下水は、使用している生産拠点到ある水量計により生産拠点到測定しています。すべての取水量を加算して、総量としています。

(9.2.4) 説明してください

現在、工業用水、上水道水、地下水の三つの水源を使用しています。水源別に、工業用水、上水道は、毎月の自治体水道局からの請求書を基に取水量を、地下水は、毎月、各生産拠点が自社の水量計により取水量を確認しています。すべての取水量を加算して、総量としています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水の水源は、各自治体水道局により異なりますがほぼ河川からと認識し、各自治体水道局が貸与し、生産拠点に設置してある水量計により、各自治体水道局が測定します。地下水は、使用している生産拠点にある水量計により生産拠点が測定しています。

(9.2.4) 説明してください

現在、工業用水、上水道水、地下水の三つの水源を使用しています。水源別に、工業用水、上水道水（主に河川）は、毎月の自治体水道局からの請求書を基に取水量を、地下水は、毎月、各生産拠点が自社の水量計により取水量を確認しています。生産拠点の立地により、水源は異なり、都市部であれば、主に工業用水、上水道水を使用し、郡部であれば、上水道水、地下水を使用しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される水質分析データを参考にしています。地下水については、モニタリングをしていますが、不定期で分析会社に分析を依頼しています。

(9.2.4) 説明してください

現在、工業用水、上水道水、地下水の三つの水源を使用しています。水源別に、工業用水、上水道水は、毎年、自治体水道局から発行される水質分析データを参考にしています。地下水についてはモニタリングを実施していませんが、不定期で分析会社に分析を依頼しています。段ボール・紙器事業の段ボール加工工程においては、主にボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、水性インキ洗浄用途で、水質が最終製品の及ぼす影響がほとんどないため、現状の体制になっています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される取水量を排水量としています。地下水も使用している生産拠点では、その排水量に地下水取水量を加え、総排水量としています。

(9.2.4) 説明してください

現在、排水のための水量計が設置されていない生産拠点がほとんどで、自前での排水量管理はできていません。排水量総量は、取水量と同等とみなして管理しています。従って、消費量も管理できていません。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

放流先は、各自治体水道局が運営する下水道や河川です。工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される取水量を排水量としています。地下水も使用している生産拠点では、その排水量に地下水取水量を加え、総排水量としています。

(9.2.4) 説明してください

現在、排水のための水量計が設置されていない生産拠点がほとんどで、自前での排水量管理はできていません。排水量総量は、取水量と同等とみなして管理しています。従って、消費量も管理できていません。放流先は各自治体水道局や下水道局の運営する下水道あるいは河川に放流しています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

廃水処理後の水量を水量計で確認している生産拠点と水量計がないため時間当たりの処理量と稼働時間から推定している生産拠点がある。排水量総量は、この廃水処理量も含まれています。

(9.2.4) 説明してください

廃水処理が必要なインキ洗浄水を含めすべての排水は、すべての工場で、沈降処理後、活性汚泥法を採用し処理しています。廃水処理量を水量計で管理している生産拠点と水量計がないため時間当たりの処理量と稼働時間から推定している生産拠点があり、正確な廃水水量は把握できず、排水総量は、取水量と同等とみなし、すべて下水道あるいは河川に放流しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :3 ケ月毎

(9.2.3) 測定方法

生産拠点から排出される排水については、各国において排水基準値が定められている。主要事業国である日本においては、公共用水域（河川、湖沼等）に排出する場合は水質汚濁防止法があり、その水質汚濁法の排出基準には「有害物質に係る排水基準」と「生活環境項目に係る排水基準」があります。又、下水道に排出する場合は下水道法の適用を受ける。排水が、関連法令（水質汚濁防止法、下水道法）に遵守しているかどうか、分析会社に3ヶ月毎に分析を依頼し、確認しています。

(9.2.4) 説明してください

有害物質を使用する事業ではないので、可能性は低いと認識していますが、水質汚濁防止法、下水道法で規定されている BOD、浮遊物質、ノルマルヘキサン抽出物、窒素含有量、りん含有量、水素イオン濃度は、分析会社に依頼し、確認しています。排水はすべて下水道あるいは河川に放流しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :3 ケ月毎

(9.2.3) 測定方法

有害物質を使用する事業ではないので、可能性は低いと認識していますが、水質汚濁防止法、下水道法で規定されている BOD、浮遊物質、ノルマルヘキサン抽出物、窒素含有量、りん含有量、水素イオン濃度は、分析会社に依頼し、確認しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループでは、有害物質は使用していませんので、可能性は低いと認識していますが、水質汚濁防止法、下水道法で規定されている BOD、浮遊物質量、ノルマルヘキサン抽出物量、窒素含有量、りん含有量、水素イオン濃度は、分析会社に依頼し、確認しています。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

排水時の温度は、常温になります。ボイラーからは、蒸気ドレンが側溝に、インク洗浄水は常温で使用しているため、排水はすべて常温(45 未満)であり、モニタリングを実施していません。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

現在、生産拠点には、排水のための水量計が設置されていません。従って、自前での排水量管理はできていません。排水量総量は、取水量と同等とみなし、管理しています。従って、消費量は管理できていません。今後12年で排水のための水量計を設置し、消費量を測定できる体制にする計画です。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

391.66

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:大きな段ボール会社の買収や生産拠点の閉鎖がなかったため、ほぼ生産量に依存

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社グループでは、主に、段ボール・紙器事業の段ボール生産加工工程において水が使用されます。生産量の伸長や M & A により、生産量と比例的する形で取水量は推定できます。日本国内においては、人口減少に伴い微減傾向、また、海外では伸長するものの日本の減少と相殺され、ほぼ同じか、微増と予測されます。昨年と報告年では、生産量がほぼ同じであるため、取水量もほぼ同じであるとしてしました。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

391.66

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:リサイクル設備の設置や大きな段ボール会社の買収、生産拠点の閉鎖がなかったため、生産量に依存

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

現在、生産拠点には、排水のための水量計が設置されていません。従って、自前での排水量管理はできていません。工業用水、上水道水については、各自治体水道局から発行される取水量を排水量としています。地下水も使用している生産拠点では、その排水量に地下水取水量を加え、総排水量としています。そのため、将来予測は、取水量と同じになります。近々、代表的な生産拠点に排水のための水量計を設置し、全体の排水量と消費量を推計する計画です。将来は、すべての生産拠

点に設置できることを計画します。

総消費量

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 不明

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

現在、生産拠点には、排水のための水量計が設置されていません。自前での排水量管理はできず、消費量が推定できません。前述したように総取水量を総排水量としているため、数値は記入していません。この 12 年で、全生産拠点（段ボール・紙器事業単体）に排水のための水量計を設置し、全体の排水量と消費量を測定する計画です。将来は、すべての生産拠点に設置できることを計画します。現時点では、リサイクル水を使用する程の大量な水使用量ではないため、リサイクル水は検討していませんが、将来、環境が変わり、給水制限等水セキュリティが増してきた場合、リサイクル水を検討し、節水に努めたいと考えています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

3.39

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:生産量に大きな変化がなかったため

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.87

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF Water Risk Filter

(9.2.4.9) 説明してください

当社グループの段ボール・紙器事業では、アメリカのカリフォルニア州に子会社（段ボール生産拠点）があり、工業用水と上水道水を使用しています。WRI **AQUEDUCT** やWWF **Water Risk Filter** によると、この地域は、水ストレス下にある地域と認識しています。給水制限により段ボールの生産が制限された場合には、段ボールシートの供給を受け、蒸気を使用する貼合工程を省き、かつインキ洗浄も極力減らし、製箱のみで事業を継続するとともに、給水制限が継続するようであれば、リサイクル水の検討も進めます。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

297.97

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:生産量がほぼ同じのため

(9.2.7.5) 説明してください

自治体水道局や工業団等から供給される工業用水、上水道を使用しています。こういった水源は、河川がほとんどになります。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水の地表水、海水は使用していません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

93.69

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :生産量がほぼ同じのため

(9.2.7.5) 説明してください

すべての生産拠点ではありませんが、立地によって地下水が入手可能なところは、工業用水、上水道水に加え地下水を使用しています。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水保全を考慮し、浅井戸水を使用しており、非再生可能になる地下水は使用していません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水、混入水は、使用していません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

自治体水道局や工業団地から供給される工業用水、や上水道水と工場敷地内の地下水を使用しており、第三者の水源からの水は使用していません。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

391.66

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:生産量が、ほぼ同じのため

(9.2.8.5) 説明してください

放流先は、各自治体水道局、下水道局が運営する下水道がほとんどで、一部河川もあります。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

放流先は、各自治体水道局、下水道局が運営する下水道がほとんどで、一部河川もあります。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

放流先は、各自治体水道局、下水道局が運営する下水道がほとんどで、一部河川もあります。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

放流先は、各自治体水道局、下水道局が運営する下水道がほとんどで、一部河川もあります。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

段ボール・紙器事業の特長上、高度処理を必要とする様な排水はありません。汚れた廃水としては、水性インクの洗浄水程度となります。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

391.66

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:生産量がほぼ同じのため

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点の生活排水を除き、生産拠点で排出される水は、すべて沈降処理後、活性汚泥法で二次処理を行っています。正確な数量は、把握できておらず、取水量としています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

391.66

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:生産量がほぼ同じのため

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点の生活排水を除き、生産拠点で排出される水は、すべて沈降処理法で一次処理を行っています。正確な数量は、把握できておらず、取水量としています。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

生産拠点の生活排水は、そのまま下水道へ排出しますが、生産拠点で排出される水は、すべて沈降処理後、活性汚泥法で処理し、自治体水道局、下水道局の運営する下水や河川に放流しています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のままで第三者への排出はありません。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他の処理は、ありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	説明してください
	対象国の下水道法の水質基準に則り、規制値以下の数値で排水しています。硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先物質は、使用しておらず、従って排出量については把握していません。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

☒ 1～25

(9.3.4) 説明してください

段ボール・紙器事業の段ボール生産直接操業においては、ボイラー蒸気発生用、糊の溶解、インキ洗浄に水を利用しています。渇水により工業用水や上水道水が制限された場合、操業が難しくなり生産に支障を来します。財務面では影響あるものの、日本全国に配置されている自社工場から最終製品の応援により対応するBCP計画を整備しており、リスクとは捉えていますが、深刻な影響を及ぼす重大なリスクとは捉えていません。また、主要事業である日本における自社操業立地をWRI AqueductのOverall Water Risk, WWF Water Risk FilterのWater Scarcityで調査する限りにおいては、問題ないと判断しました。一方、海外の段ボール生産拠点においては、アメリカ・カリフォルニア州バーノンに立地する子会社がWRI AqueductのOverall Water Riskの中のWater stress, Water depletionでExtremely high, WWF Water Risk FilterのWater ScarcityでVery highの評価となりました。生産拠点数割合は、段ボール・紙器事業の国内生産拠点数（33ヶ所）と海外生産拠点数（2ヶ所）の総和で除し、約3%です。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

段ボール・紙器事業におけるバリューチェーン上流のサプライヤーである製紙会社は、製紙のために大量の水を必要としています。リサイクル水の活用などの節水に努めているものの、渇水により生産が制限され、供給に支障を来すことが想定されます。主要事業である日本のサプライヤー操業立地をWRI AqueductやWWF Water Risk Filterで調査した結果、重大な問題はないと判断しました。今後は、海外サプライヤーも調査する予定です。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Southland Box Company

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アメリカ領サモア

☒ その他、具体的にお答えください:アメリカ カリフォルニア州

(9.3.1.8) 緯度

33.99757

(9.3.1.9) 経度

-118.20393

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

3.39

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

3.39

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

3.39

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

3.39

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

アメリカ・カリフォルニア州バーノンに立地する段ボール生産拠点が、WRI Aqueduct の Overall Water Risk で High と評価され、その内訳では、Water Stress で Extremely high, Water depletion で Extremely high, WWF Water Risk Filter の Water Scarcity で Very high と評価され、その内訳は、Baseline Water Stress で Very high, Available Water Remaining で Very high となりました。段ボールの加工工程では、ボイラーからの蒸気発生、糊の溶解、インキ洗浄等で、水を使用しています。水リスク評価から、将来の給水制限に備え、BCP 計画の再整備をしていきます。取水量は測定できていますが、排水量については水量計での管理ができていないため、取水量と同等としています。

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水資源の効率的な管理や持続可能な利用を目指すために水会計データは重要と認識していますが、現時点では、第三者検証を受ける社内環境は整っていません。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ 設問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

117965000000

(9.5.2) 総取水量効率

301192360.72

(9.5.3) 予測される将来の傾向

売上の対象は、住宅、運輸倉庫事業を除外した段ボール・紙器事業の売上としています。将来の傾向は、同等から微増と推察します。段ボールの生産加工工程では、大量の水を必要としないこと、日本国においては、人口減もあり数量が伸長せずに微減、海外（ベトナム、アメリカ）は経済も順調に伸長し、同時に数量も伸び、微増と推定します。日本と海外をあわせて同等から微増と考えます。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

段ボール

(9.12.2) 水量原単位の値

0.24

(9.12.3) 分子：水アスペクト

選択:

☒ 取水された水

(9.12.4) 分母

報告年に、トーモク単体の国内段ボール全 15 工場で貼合された段ボールの量（平方メートル）

(9.12.5) コメント

水使用量の原単位を計算しました。報告年、段ボール・紙器事業単体（株式会社トーモク単体）の国内段ボール全 15 工場の総取水量（271,704）を全貼合量

(1,132,824,000) で除し、段ボール 1 当たりの水使用量 (リットル) を算出しました。水消費量が測定できていないため、総取水量としています。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	主要材料は段ボール紙製品であり、有害物質（労働安全衛生法、水質汚濁防止法、第 1 種特定化学物質、第 1 種指定化学物質、第 2 種指定化学物質など）を含んだ製品はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に取り組む予定はありません

(9.14.3) 貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由

選択:

☒ 重要でないと判断し、理由も説明

(9.14.4) 説明してください

直接操業において、大量に水を介在させ生産する製品がないためであります。一方、サプライチェーンの上流であるサプライヤーの製紙会社では、段ボール原紙製造に使用する水を抑制できる可能性があります。現時点ではブラックボックスのため、そういった段ボール原紙の利用した製品は市場導入できていません。一方、自社操業においては、段ボール貼合時の温度を下げ、蒸気発生量を低減できる可能性は、ありますが、接着時間が延び、生産性が悪くなる点から十分な検討はできていません。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要でないと判断し、理由も説明

(9.15.3.2) 説明してください

水は間接使用であり、かつ水を大量に介在させた製品群がないため、現時点では、水関連の問題は、まだ重大なリスクとして捉えていません。取水量は、今後も継続して管理し、排水量は順次、水量計を設置することで管理していく計画です。水の保全には努力しますが、目標設定までには至っていません。むしろ、サプライヤーである製紙会社に目標設定、節水努力をお願いしたい立場です。但し、ステークホルダーからの要請や気候変動等、水を取り巻く環境が変わった場合には、今後、リサイクル水を使うなどして、目標を設定する可能性はあります。

[固定行]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(10.1.3) 説明してください

昨今のプラスチックを扱っている消費財企業のリサイクルへの取り組みや環境 NGO からの指摘等、プラスチックの野生生物、環境、健康等へのリスクは認識しています。プラスチックの不十分なリサイクルインフラが海洋や河川、埋め立て地の汚染、海洋生物の誤飲・誤食、マイクロプラスチックの食物連鎖による長期的な健康への影響懸念、生産時の化石燃料消費による温室効果ガスの排出、添加剤・材の健康リスクの可能性等、多くの悪影響があります。これら解決する手段として、プラスチックの消費を減らし、リサイクルと廃棄物管理を促進し、持続可能な代替品（例えば紙製品）にシフトすることが重要であり、当社グループの段ボール・紙器事業では、大きなビジネス機会と認識しています。当社グループでのプラスチック使用量は、金額から重量を推定し、凡そ 1000 トン/年程度で、主に、輸送時のプラスチックパレット、荷崩れ防止のための梱包材（ストレッチフィルムや PP バンド等）、緩衝材になります。消費財の扱いはありません。これら輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者によりリサイクルあるいは廃棄処分されているため（マニフェストにより確認）、市中へ散失され、環境に悪影響を与える可能性は小さいと考えています。一方、梱包材等は、顧客と交渉しながら減らす方向で進めていますが、現時点では難しく、当面、目標設定する計画はありません。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありません。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

一般的なプラスチック製品を使用しています。

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありませんし、プラスチック容器も扱っていません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックの製造メーカーではありませんし、プラスチック容器も扱っていません。。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチック容器は扱っていません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社グループのプラスチック使用は、主に、輸送時のプラスチックパレット、荷崩れ防止のための梱包材（ストレッチフィルムや PP バンド等）、緩衝材になります。これら輸送時に使用したプラスチックは、当社グループで引き取り、行政から許可を受けた産業廃棄物業者に委託し、リサイクルあるいは廃棄（焼却等）処分しています。マニフェスト等により最終確認を実施しています。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

製造業であり、金融商品、サービスの取り扱いはありません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

特にありません。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :段ボール・紙器事業の単体においては、認証された段ボール原紙の購入比率を上げた。住宅事業の代表子会社(1)においては、購入木材を独自の基準により分類した。

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 ☒ その他、具体的にお答えください :原料として使用している段ボール原紙については、FSC 認証品を購入し、毎年その比率を確認しております。また木材についても合法確認を基本としておりますが、FSC、PEFC 認証品比率を

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
		毎年確認しております（まだ CoC では連携できていない）。購入段ボール原紙の認証品比率目標は 100%。

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙ですが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙ですが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙ですが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙がありますが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙がありますが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ 評価していない

(11.4.2) コメント

生物多様性が重要な地域での事業活動確認には至っていません。段ボール・紙器事業では、段ボールに使用している段ボール原紙の材料は、主に市中回収の古紙ですが、バージンパルプも一部使用されているため、認証品を購入することにより、生物多様性保全を間接的に担保していると判断しています。住宅事業では、木材製品を使用しています。報告年に、主要子会社で、初めてサプライヤー毎に、しかも詳細に、原産国と認証の有無を調査した段階です。森林関連の法制や規制に信頼性があり、生物多様性毀損が少ないと想定される原産国からの調達が多い点を考慮し、まだ詳細なアセスメントへは至っていません。両事業で共通していることは、生物多様性の保全活動に必要な資金不足により、適切な活動を行うことが難しいこと、また専門知識のある人材の不足もあり、十分な活動には至っていません。今後の課題であると認識しています。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

☒ スウェーデン

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ モジュール 7 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。 :報告年のトーモクグループ排出量総量(Scop1,2)

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

トモクグループ報告年(2023 年 4 月 1 日 2024 年 3 月 31 日) の温室効果ガス排出量総量(Scope1,2)について、監査会社より限定的保証を受けました。そのプロセスは、1.対象バウンダリーの確定：本社事務局にて、トモクグループすべての連結会社 19 社、非連結会社 14 社を対象とし、各社の拠点は、生産拠点のみならず営業拠点も加え、計 255 拠点と報告した。2.算定手順書と算定体制の確認：本社事務局にて、算定手順書や体制にかかわる算定対象活動の特定、活動量の把握方法、排出係数の適用の検証を受けた。3.現地往査：段ボール・紙器事業の単体館林工場と運輸倉庫事業のトウモロコシ明和配車センターの 2 拠点を訪問し、算定バウンダリーの適切、特定された対象活動、排出源、対象活動における活動量の把握方法、適用した係数、サイト内でのデータ収集プロセス、データ確認プロセス、事務局への報告プロセスの検証を受けた。4.全体集計結果の確認：本社事務局にて、各サイトからの集計データが適切に収集されているか、全体集計上の加工（活動量の補正や係数の適用など）が適切か、最終開示データとの整合性の確認を受けた。以上のプロセスで実施されました。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

1.独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 森林

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - フォレスト

☒ モジュール 8 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。 :FSC CoC 認証

(13.1.1.3) 検証/保証基準

フォレスト関連基準

☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

段ボール・紙器事業でFSC CoC 認証（マルチサイト）を受けています。CoC 認証の有効期限は5年間となっていますが、報告年は、FSC 認証基準を継続的に順守しているかを確認するための年次監査を受けました。本社中央研究所の事務局が中心となり、FSC の企画に沿った運用・管理方法、マニュアル、教育が適切かどうか、書類監査、現場監査を受けました。報告年では、国内単体の生産、営業拠点で19 サイト、同事業のグループ会社で10 サイト、海外で1 サイトの認証を継続しています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

FCS CoC Certification until July 2026.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報はありません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

